

会派名	番号	枝番	見出し等	要望事項(R8)	所管部	課名	回答
日本共産党議員団	1	1	川西市として、日本国憲法遵守、地方自治体としての責務を全うすること	日本国憲法の理念通り、憲法遵守の立場で具現化を図る自治体運営に徹すること	企画財政部	企画政策課	総合計画の実現に向けて時代の変化や市民ニーズに対応できるよう努めます。
日本共産党議員団	1	2	川西市として、日本国憲法遵守、地方自治体としての責務を全うすること	公務員としての責務を果たし、やりがいを持てる組織の在り方、職場環境作りや運営に徹すること	企画財政部	企画政策課	総合計画の実現に向けて時代の変化や市民ニーズに対応できるよう努めます。
日本共産党議員団	1	3	川西市として、日本国憲法遵守、地方自治体としての責務を全うすること	住民が主人公の立場で国・県に意見を述べ、制度の改正や財源確保に務めること	企画財政部	企画政策課	国や県に対しては、必要に応じて意見や要望等を行います。
日本共産党議員団	1	4	川西市として、日本国憲法遵守、地方自治体としての責務を全うすること	自治法等に則り、公衆衛生の向上、住民福祉の増進を第一義にした行政運営を前進させること	企画財政部	企画政策課	総合計画の実現に向けて時代の変化や市民ニーズに対応できるよう努めます。
日本共産党議員団	1	5	川西市として、日本国憲法遵守、地方自治体としての責務を全うすること	住民の命とくらしを守り、支えることを徹底する立場で事業・施策を構築、実行すること	企画財政部	企画政策課	総合計画の実現に向けて時代の変化や市民ニーズに対応できるよう努めます。
日本共産党議員団	1	6	川西市として、日本国憲法遵守、地方自治体としての責務を全うすること	情報提供、説明責任を徹底させると共に、住民意見を反映したまちづくりを前進させること	企画財政部	企画政策課	今後とも適宜、情報提供を行うとともに十分な説明責任を果たすことで、民主的な市政運営を行います。
日本共産党議員団	(1)	①	(1)こどもの最善の利益を保障する子育て、世代交代できるまちづくりを行うこと こども一人ひとりの人権が守られ、最善の利益を享受できるまちづくり、世代交代していくためにも、若い人を選んでもらえるまち・安心して子育てできるまち・住み続けることができるまちをめざし、具体的な施策を早急に進めること	① 就学前幼児・児童の保育・教育費完全無償化を進めること	教育推進部	入園所相談課	国の基準に基づき、無償化を進めています。現在、0歳から2歳のお子様で住民税非課税世帯の方、および3歳から5歳のお子様を対象に無償化を実施しています。それ以外の方については、現時点では無償化の予定はありません。
日本共産党議員団	(1)	②	(1)こどもの最善の利益を保障する子育て、世代交代できるまちづくりを行うこと こども一人ひとりの人権が守られ、最善の利益を享受できるまちづくり、世代交代していくためにも、若い人を選んでもらえるまち・安心して子育てできるまち・住み続けることができるまちをめざし、具体的な施策を早急に進めること	② 保育所等、留守家庭育成クラブ等、医療的ケア児の通所・通学について、十分な看護師を配置すること及び必要な支援を行うこと	教育推進部	教育保育職員課 入園所相談課 インクルーシブ推進課	医療的ケアが必要な子どもについては、現在認定こども園にて看護師を配置し、受け入れを行っています。私立の保育施設が医療的ケア児の受け入れを行う場合には、受け入れるための看護師等の人件費等の費用に対し、補助する仕組みになっています。 また、留守家庭児童育成クラブにつきましては、川西養護学校内のクラブを中心に医療的ケア児の受け入れができるよう、看護師の任用を行っています。 今後も引き続き、医療的ケア児の通所・通学に必要な看護師の確保に努めます。
日本共産党議員団	(1)	③	(1)こどもの最善の利益を保障する子育て、世代交代できるまちづくりを行うこと こども一人ひとりの人権が守られ、最善の利益を享受できるまちづくり、世代交代していくためにも、若い人を選んでもらえるまち・安心して子育てできるまち・住み続けることができるまちをめざし、具体的な施策を早急に進めること	③ 保育所・認定こども園など就学前施設の保育士配置基準は、すべて公立園並みになるよう支援すること	教育推進部	入園所相談課	令和7年度より、国が定める公定価格において1歳児配置改善加算が創設され、1歳児に対する保育士の配置基準を5:1以上の割合で配置し、一定の基準を満たしている民間保育施設に対して支援を行っています。
日本共産党議員団	(1)	④	(1)こどもの最善の利益を保障する子育て、世代交代できるまちづくりを行うこと こども一人ひとりの人権が守られ、最善の利益を享受できるまちづくり、世代交代していくためにも、若い人を選んでもらえるまち・安心して子育てできるまち・住み続けることができるまちをめざし、具体的な施策を早急に進めること	④ 保育所等の待機児童・保留児童を年度途中もゼロにすること	こども未来部	こども政策課	第2期こども・若者未来計画に基づき、教育保育ニーズを注視したうえで、必要な定員確保方策を進め、保育所等の待機児童ゼロの継続と、入所保留児の減少に努めます。
日本共産党議員団	(1)	⑤	(1)こどもの最善の利益を保障する子育て、世代交代できるまちづくりを行うこと こども一人ひとりの人権が守られ、最善の利益を享受できるまちづくり、世代交代していくためにも、若い人を選んでもらえるまち・安心して子育てできるまち・住み続けることができるまちをめざし、具体的な施策を早急に進めること	⑤ 子育て支援・施設配置は小学校区単位で実施すること及び「こども誰でも通園制度」の実施については、正規職員の配置・部屋の確保などこどもの発達保障・最善の利益を優先すること	こども未来部	こども政策課	第2期こども・若者未来計画に基づき、教育保育ニーズを注視したうえで、必要な定員確保方策を進め、保育所等の待機児童ゼロの継続と、入所保留時の減少などの施策を進めます。 また、同計画に基づき、地域子育て支援拠点事業は中学校区を基本とし、それ以外については、市内全域を提供区域として、計画的に配置していきます。 こども誰でも通園制度の実施にあたっては、国からの通知などに基づき、適切な制度設計を行います。
日本共産党議員団	(1)	⑥	(1)こどもの最善の利益を保障する子育て、世代交代できるまちづくりを行うこと こども一人ひとりの人権が守られ、最善の利益を享受できるまちづくり、世代交代していくためにも、若い人を選んでもらえるまち・安心して子育てできるまち・住み続けることができるまちをめざし、具体的な施策を早急に進めること	⑥ 公立幼稚園における3歳児保育・給食の実施、預かり保育を拡充すること	教育推進部	教育保育課	市立幼稚園における3歳児保育・給食の実施・預かり保育の拡充の予定はありません。

会派名	番号	枝番	見出し等	要望事項(R8)	所管部	課名	回答
日本共産党議員団	(1)	⑦	(1)こどもの最善の利益を保障する子育て、世代交代できるまちづくりを行うこと こども一人ひとりの人権が守られ、最善の利益を享受できるまちづくり、世代交代していくためにも、若い人を選んでもらえるまち・安心して子育てできるまち・住み続けることができるまちをめざし、具体的な施策を早急に進めること	⑦ 18歳(高校卒業)までの医療費完全無料化を実施すること	健康医療部	医療助成・年金課	引き続き国に対して、所得制限を設けることなく、高校生世代までの全てのこどもを対象とした全国一律のこどもの医療費助成制度を創設することを要望し、動向を注視していきます。
日本共産党議員団	(1)	⑧	(1)こどもの最善の利益を保障する子育て、世代交代できるまちづくりを行うこと こども一人ひとりの人権が守られ、最善の利益を享受できるまちづくり、世代交代していくためにも、若い人を選んでもらえるまち・安心して子育てできるまち・住み続けることができるまちをめざし、具体的な施策を早急に進めること	⑧ 留守家庭児童育成クラブ等の待機児童・保留児童を年度途中もゼロにすること	教育推進部	入園所相談課	留守家庭児童育成クラブの待機児童については、現状の課題について対策を図りながら、ニーズに応じた定員の拡大に向けて取り組みを進めるとともに、育成クラブで定員拡大などの整備ができるまでの間、放課後児童居場所づくり事業「放課後キッズプレイス」を補完的に実施し、待機児童の解消を図ります。
日本共産党議員団	(1)	⑨	(1)こどもの最善の利益を保障する子育て、世代交代できるまちづくりを行うこと こども一人ひとりの人権が守られ、最善の利益を享受できるまちづくり、世代交代していくためにも、若い人を選んでもらえるまち・安心して子育てできるまち・住み続けることができるまちをめざし、具体的な施策を早急に進めること	⑨ 中学校3年生まで30人数学級を実施すること	教育推進部	教育保育課 教育保育職員課	学級編成基準は国の基準に基づき、県が方針を決定する仕組みとなっています。現状では市独自で30人学級を実施することは考えていません。
日本共産党議員団	(1)	⑩	(1)こどもの最善の利益を保障する子育て、世代交代できるまちづくりを行うこと こども一人ひとりの人権が守られ、最善の利益を享受できるまちづくり、世代交代していくためにも、若い人を選んでもらえるまち・安心して子育てできるまち・住み続けることができるまちをめざし、具体的な施策を早急に進めること	⑩ 給食費の無償化(保育所等、学校)を実施すること	教育推進部	給食課	国において自治体向けの食料費の支援策として交付金が創設されたため、小学校給食においては交付金の活用を図ります。
日本共産党議員団	(1)	⑪	(1)こどもの最善の利益を保障する子育て、世代交代できるまちづくりを行うこと こども一人ひとりの人権が守られ、最善の利益を享受できるまちづくり、世代交代していくためにも、若い人を選んでもらえるまち・安心して子育てできるまち・住み続けることができるまちをめざし、具体的な施策を早急に進めること	⑪ 中学校給食は、添加物をなくし、遺伝子組み換えでない有機野菜を使用するなど安心・安全、温かい美味しい給食をさらに前進させること	教育推進部	給食課	学校給食用物資納入基準に基づき、安全で安定した食材を使用するとともに適温提供に努めます。
日本共産党議員団	(1)	⑫	(1)こどもの最善の利益を保障する子育て、世代交代できるまちづくりを行うこと こども一人ひとりの人権が守られ、最善の利益を享受できるまちづくり、世代交代していくためにも、若い人を選んでもらえるまち・安心して子育てできるまち・住み続けることができるまちをめざし、具体的な施策を早急に進めること	⑫ 学校給食における食育を重視すること	教育推進部	給食課	学校給食の献立は食に関する知識や実践力を身につけるなど、食育を進めて行く上での大切な教材となります。引き続き教科と関連した献立を取り入れることで学習指導要領に基づく効果的な食育の実施に向けて、取り組んでいきます。
日本共産党議員団	(1)	⑬	(1)こどもの最善の利益を保障する子育て、世代交代できるまちづくりを行うこと こども一人ひとりの人権が守られ、最善の利益を享受できるまちづくり、世代交代していくためにも、若い人を選んでもらえるまち・安心して子育てできるまち・住み続けることができるまちをめざし、具体的な施策を早急に進めること	⑬ 給付型奨学金制度を創設すること	教育推進部	教育総務課	国の高等教育の就学支援新制度による授業料等減免対象者に対し、入学全額相当の入学支援金を給付しています。
日本共産党議員団	(1)	⑭	(1)こどもの最善の利益を保障する子育て、世代交代できるまちづくりを行うこと こども一人ひとりの人権が守られ、最善の利益を享受できるまちづくり、世代交代していくためにも、若い人を選んでもらえるまち・安心して子育てできるまち・住み続けることができるまちをめざし、具体的な施策を早急に進めること	⑭ 電車・バスで通園・通学する児童・生徒への交通費助成を実施すること	教育推進部	教育総務課	旧黒川小学校区を除き、全ての校区で法令に規定される通学距離基準の範囲内となっており、通学費助成の拡充を行う考えはありません。
日本共産党議員団	(1)	⑮	(1)こどもの最善の利益を保障する子育て、世代交代できるまちづくりを行うこと こども一人ひとりの人権が守られ、最善の利益を享受できるまちづくり、世代交代していくためにも、若い人を選んでもらえるまち・安心して子育てできるまち・住み続けることができるまちをめざし、具体的な施策を早急に進めること	⑮ 中学校部活動の社会移行は、全ての生徒の居場所が確保されるまで丁寧に対応することおよび拙速に進めないこと	教育推進部	教育保育課	子どもたちにとって望ましいスポーツ・文化芸術に親しむ機会の確保に引き続き努めます。また、各学校に設置した相談窓口や、川西市地域クラブ活動推進協議会への中学生の参加などを通じて、子どもたちが意見表明や要望等を伝えることができる場を設けるとともに、学校運営協議会等と連携しながら、放課後活動の支援を検討しています。
日本共産党議員団	(1)	⑯	(1)こどもの最善の利益を保障する子育て、世代交代できるまちづくりを行うこと こども一人ひとりの人権が守られ、最善の利益を享受できるまちづくり、世代交代していくためにも、若い人を選んでもらえるまち・安心して子育てできるまち・住み続けることができるまちをめざし、具体的な施策を早急に進めること	⑯ 自転車通学者(地域クラブ含む)全員に対してヘルメットや遮光タスキ等安全確保のための支援を行うこと	教育推進部	教育総務課	就学援助支給対象世帯の生徒が自転車通学する場合に、ヘルメット等購入費を支給しています。
日本共産党議員団	(1)	⑰	(1)こどもの最善の利益を保障する子育て、世代交代できるまちづくりを行うこと こども一人ひとりの人権が守られ、最善の利益を享受できるまちづくり、世代交代していくためにも、若い人を選んでもらえるまち・安心して子育てできるまち・住み続けることができるまちをめざし、具体的な施策を早急に進めること	⑰ 子育て世代や若者が集い・遊ぶことができる場所を設けること(室内パーク、スケートボードができる場所など)	土木部	公園緑地課	特色ある公園づくりにおいて地域と協働し、こどもたちがのびのびと遊べる場所の確保に取り組みます。スケートボードができる場所につきましては、現在、加茂6児童遊園地の再整備を進めており、令和8年4月の供用開始をめざしています。
日本共産党議員団	(1)	⑱	(1)こどもの最善の利益を保障する子育て、世代交代できるまちづくりを行うこと こども一人ひとりの人権が守られ、最善の利益を享受できるまちづくり、世代交代していくためにも、若い人を選んでもらえるまち・安心して子育てできるまち・住み続けることができるまちをめざし、具体的な施策を早急に進めること	⑱ 高校生への通学費や個人負担のタブレット端末への補助を行うこと	教育推進部	教育総務課	市立学校の教育環境の整備を優先して取り組んでおり、高校生への通学費や個人負担のタブレット端末への補助を検討する予定はありません。

会派名	番号	枝番	見出し等	要望事項(R8)	所管部	課名	回答
日本共産党議員団	(1)	⑱	(1)こどもの最善の利益を保障する子育て、世代交代できるまちづくりを行うこと 子ども一人ひとりの人権が守られ、最善の利益を享受できるまちづくり、世代交代していくためにも、若い人を選んでもらえるまち・安心して子育てできるまち・住み続けることができるまちをめざし、具体的な施策を早急に進めること	⑱ 子育て対策として転入者への支援(税負担の軽減、改修改築補助など)を行うこと	総務部 都市政策部	資産税課 住宅政策課	転入者への税負担の軽減を行う予定はありませんが、若年・子育て世帯への移住定住支援として、ニュータウンにおける住宅取得等にかかる費用の一部を助成する「子育て住宅総合支援事業」を実施しているほか、空き家の改修費用の一部を助成する「空き家活用リフォーム助成事業」を実施しています。
日本共産党議員団	(2)	①	(2)長寿を喜べるまちづくりを行うこと ① 高齢になっても、障がいをもって、介護が必要になっても、住み続けることができるまちづくり、社会参加ができ、住みなれた地域で長寿を喜べるまちづくりを進めること	① 高齢者が安心して住み続けることができるよう、サービスを拡充すること、住宅改修費・改造費を拡充すること	福祉部	地域福祉課 介護保険課	高齢者や障がい者が、住み慣れた住宅で自立した生活を営むことができるよう介護保険事業計画に基づき必要なサービスの整備に取り組みます。また、引き続き、県の補助制度に沿った住宅改修費助成事業(特別型)を実施します。 住宅改修費助成事業(一般型)については、R5年度より従来のバリアフリー化工事への助成に加え、ヒートショック対策工事への一部助成も行い、制度内容の拡充を実施しました。
日本共産党議員団	(2)	②	(2)長寿を喜べるまちづくりを行うこと ② 高齢になっても、障がいをもって、介護が必要になっても、住み続けることができるまちづくり、社会参加ができ、住みなれた地域で長寿を喜べるまちづくりを進めること	② 高齢者の健康増進・社会参加に寄与する交通費補助を復活、移動・活動を支援すること	福祉部	地域福祉課	高齢者への交通費補助については、要介護3以上の認定を受けた方に対し、タクシーの初乗り料金相当額を補助するチケットを年間24枚配布していますが、より利用しやすい仕組みを検討していきます。その他の高齢者に対する交通費補助を行う予定はありません。
日本共産党議員団	(2)	③	(2)長寿を喜べるまちづくりを行うこと ③ 高齢になっても、障がいをもって、介護が必要になっても、住み続けることができるまちづくり、社会参加ができ、住みなれた地域で長寿を喜べるまちづくりを進めること	③ 補聴器への補助制度をつくること	福祉部	地域福祉課	第9期介護保険事業計画の策定に際して実施したアンケートでは、難聴に対する補聴器購入費の助成を求める意見は2割弱にとどまっており、市独自で助成制度を創設することは、慎重に検討する必要があると考えております。 市といたしましては、加齢性か否かを問わず、補聴器の購入費に対する助成は、障害福祉制度における補装具給付と同様、全国的な制度として導入されるべきものと考えており、機会を捉え、国への要望を行っているところでございますので、現時点では、市独自に助成制度を創設する考えはございません。
日本共産党議員団	(2)	④	(2)長寿を喜べるまちづくりを行うこと ④ 高齢になっても、障がいをもって、介護が必要になっても、住み続けることができるまちづくり、社会参加ができ、住みなれた地域で長寿を喜べるまちづくりを進めること	④ 100歳をお祝いする仕組み(お祝金)を復活、拡充すること	福祉部	地域福祉課	100歳高齢者へのお祝い金の復活は検討していません。代替として、対象となる方へは市長のお祝いメッセージ(YouTube)のURLと二次元コードを添付した手紙を郵送し各々で視聴していただくかたちで高齢者祝福事業を実施しています。
日本共産党議員団	(2)	⑤	(2)長寿を喜べるまちづくりを行うこと ⑤ 高齢になっても、障がいをもって、介護が必要になっても、住み続けることができるまちづくり、社会参加ができ、住みなれた地域で長寿を喜べるまちづくりを進めること	⑤ 特別養護老人ホーム等の増設を行うこと	福祉部	介護保険課	第9期介護保険事業計画では、「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(特別養護老人ホーム)」を29人分整備することを位置付けており、計画期間内の整備に努めます。
日本共産党議員団	(2)	⑥	(2)長寿を喜べるまちづくりを行うこと ⑥ 高齢になっても、障がいをもって、介護が必要になっても、住み続けることができるまちづくり、社会参加ができ、住みなれた地域で長寿を喜べるまちづくりを進めること	⑥ 特別養護老人ホーム探しや入所手続きを支援する相談窓口を創設することおよび相談窓口は障がい者対応できるようにすること	福祉部	介護保険課	特別養護老人ホーム等の介護保険施設については、介護保険ガイドブックやかわにしサポートナビにて情報提供を行っています。また、入所手続きの支援については、担当のケアマネジャーへご相談いただくこととしています。 なお、相談窓口における障がい者への対応については、状況に応じて別室で対応するようにしています。
日本共産党議員団	(2)	⑦	(2)長寿を喜べるまちづくりを行うこと ⑦ 高齢になっても、障がいをもって、介護が必要になっても、住み続けることができるまちづくり、社会参加ができ、住みなれた地域で長寿を喜べるまちづくりを進めること	⑦ 介護者の相談体制を整備すること	福祉部	介護保険課	施設入所待機者及び介護者からの相談については、介護保険課や担当のケアマネジャー、地域包括支援センターにて対応しています。
日本共産党議員団	(3)	①	(3)くらし・営業を守る対策を強化すること ① まだまだ続く先の見えない物価高騰など、住民のくらし、営業・経営を取り巻く状況は厳しさが続いている。誰ひとり取り残すことがないよう、市役所として、国や県が行う住民への負担増をやめさせ、防波堤の役割をしっかりと果たすこと 国や県に対して、住民に寄り添った立場で意見し、支援策を構築すること	① 住民が困った時にすぐに相談に行くことができるよう、相談窓口を明確化、広く周知すること、及び関係機関との連携を速やかに行い対応することおよびできるだけワンストップで相談できる仕組みをつくること	市民環境部	生活安全課	市民の困りごとについては、丁寧に聞き取り、弁護士等の専門家による市民相談を案内するほか、市の部署や関係機関へ繋げることを引き続き行います。

会派名	番号	枝番	見出し等	要望事項(R8)	所管部	課名	回答
日本共産党議員団	(3)	②	(3)くらし・営業を守る対策を強化すること まだまだ続く先の見えない物価高騰など、住民のくらし、営業・経営を取り巻く状況は厳しさが続いている。誰ひとり取り残すことがないよう、市役所として、国や県が行う住民への負担増をやめさせ、防波堤の役割をしっかりと果たすこと 国や県に対して、住民に寄り添った立場で意見し、支援策を構築すること	② 市民活動団体等の補助金カット、使用料・利用料の負担増はやめ、活動の支援を行うこと	企画財政部	企画政策課	様々な社会課題の解消や政策目標の達成に向けて、公平・公正な補助金交付を引き続き実施します。また、使用料等についても、受益者負担を総合的に考慮して料金設定します。
日本共産党議員団	(3)	③	(3)くらし・営業を守る対策を強化すること まだまだ続く先の見えない物価高騰など、住民のくらし、営業・経営を取り巻く状況は厳しさが続いている。誰ひとり取り残すことがないよう、市役所として、国や県が行う住民への負担増をやめさせ、防波堤の役割をしっかりと果たすこと 国や県に対して、住民に寄り添った立場で意見し、支援策を構築すること	③ 大型ごみの有料化をやめること	美化衛生部	美化推進課	ごみの減量化と処理費用負担の公平性から、今後も大型ごみの有料収集を継続します。併せてごみの減量化の啓発し3Rを推進していきます。
日本共産党議員団	(3)	④	(3)くらし・営業を守る対策を強化すること まだまだ続く先の見えない物価高騰など、住民のくらし、営業・経営を取り巻く状況は厳しさが続いている。誰ひとり取り残すことがないよう、市役所として、国や県が行う住民への負担増をやめさせ、防波堤の役割をしっかりと果たすこと 国や県に対して、住民に寄り添った立場で意見し、支援策を構築すること	④ 燃えるごみ・指定袋の有料化を推進する計画をやめること	美化衛生部	美化推進課	燃やすごみを対象とした「指定ごみ袋の有料化」については、一般廃棄物処理基本計画に基づき、着実なごみ排出量の減量と再資源化の推進、脱炭素化、費用負担の公平化を目的としています。 実施の判断については、令和7年から13年度の基本計画期間に、ごみ減量目標値の達成状況を毎年度検証し、国の動向や本市のごみ減量の推移などを踏まえて、実施する時期や内容等を検討します。
日本共産党議員団	(3)	⑤	(3)くらし・営業を守る対策を強化すること まだまだ続く先の見えない物価高騰など、住民のくらし、営業・経営を取り巻く状況は厳しさが続いている。誰ひとり取り残すことがないよう、市役所として、国や県が行う住民への負担増をやめさせ、防波堤の役割をしっかりと果たすこと 国や県に対して、住民に寄り添った立場で意見し、支援策を構築すること	⑤ 公衆浴場などに対して、市としての支援策を講じること	企画財政部	企画政策課	生活困窮者や高齢者への支援策、多くの市民が利用する公衆浴場などを含めた施設等への支援策については関係所管と調整し検討を進めるとともに、必要に応じて国や県に対して要望を行います。
日本共産党議員団	(3)	⑥	(3)くらし・営業を守る対策を強化すること まだまだ続く先の見えない物価高騰など、住民のくらし、営業・経営を取り巻く状況は厳しさが続いている。誰ひとり取り残すことがないよう、市役所として、国や県が行う住民への負担増をやめさせ、防波堤の役割をしっかりと果たすこと 国や県に対して、住民に寄り添った立場で意見し、支援策を構築すること	⑥ 生活保護制度の正しい情報を徹底することで、必要な人が必要に応じて利用できる制度にすること及び啓発を行うこと	福祉部	生活支援課	関係する他部署と連携して必要な情報共有に努めるとともに、ホームページ等を活用して情報提供を行います。
日本共産党議員団	(3)	⑦	(3)くらし・営業を守る対策を強化すること まだまだ続く先の見えない物価高騰など、住民のくらし、営業・経営を取り巻く状況は厳しさが続いている。誰ひとり取り残すことがないよう、市役所として、国や県が行う住民への負担増をやめさせ、防波堤の役割をしっかりと果たすこと 国や県に対して、住民に寄り添った立場で意見し、支援策を構築すること	⑦ 市として、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料、介護保険料の引き下げなど市民負担を減らす施策の構築、制度・サービスを拡充すること	健康医療部 福祉部	医療助成・年金課 国民健康保険課 介護保険課	国民健康保険税につきましては、所得に応じた税負担をいただくことで医療の維持に必要な額を確保しています。また一方で今後県内保険料水準統一が予定されていることから、令和5年度から8年度までの間は基金を活用して税率を引き下げることで被保険者の負担軽減を図り、令和9年度に統一保険料率へ移行することとしています。 また、後期高齢者医療保険料の決定については、原則、兵庫県後期高齢者医療広域連合が行うこととなっていますが、運営上必要事項は要望していきます。 そして、介護保険料については、個人の所得に応じた保険料を負担していただくことで、介護保険制度の維持に必要な額を確保しており、今後も介護給付費等の増加が見込まれる中で、一律に保険料を引き下げることは困難であると考えています。なお、介護を必要とする人が適切なサービスを利用できるよう、必要なサービスの整備に取り組めます。
日本共産党議員団	(3)	⑧	(3)くらし・営業を守る対策を強化すること まだまだ続く先の見えない物価高騰など、住民のくらし、営業・経営を取り巻く状況は厳しさが続いている。誰ひとり取り残すことがないよう、市役所として、国や県が行う住民への負担増をやめさせ、防波堤の役割をしっかりと果たすこと 国や県に対して、住民に寄り添った立場で意見し、支援策を構築すること	⑧ 医療享受に必要な情報が届くよう、資格確認書発行など対策を堅持すること	健康医療部	国民健康保険課	市ホームページや広報誌で、資格確認書などにより、従来通り保険診療が受けられることを周知しています。
日本共産党議員団	(3)	⑨	(3)くらし・営業を守る対策を強化すること まだまだ続く先の見えない物価高騰など、住民のくらし、営業・経営を取り巻く状況は厳しさが続いている。誰ひとり取り残すことがないよう、市役所として、国や県が行う住民への負担増をやめさせ、防波堤の役割をしっかりと果たすこと 国や県に対して、住民に寄り添った立場で意見し、支援策を構築すること	⑨ 市民に必要な医療や福祉(介護、障がい者)を保障すること	福祉部 健康医療部	介護保険課 保健・医療政策課	市民の皆さんがいくつになっても住み慣れた場所や地域で健康に暮らす地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域医療連携推進法人を通じて、医療機関ごとの役割・機能を分担・連携し、適切な医療を提供する体制を整備します。 介護サービスについては、介護を必要とする人が適切なサービスを利用できるよう、必要なサービスの整備に取り組めます。 市民生活の安全と健康・福祉の保持を第一に考えながら、国の動向に注視し、多様化するニーズに対応できるよう、住民サービスの向上を図り、引き続き福祉の増進に努めます。

会派名	番号	枝番	見出し等	要望事項(R8)	所管部	課名	回答
日本共産党議員団	(3)	⑩	(3)くらし・営業を守る対策を強化すること まだまだ続く先の見えない物価高騰など、住民のくらし、営業・経営を取り巻く状況は厳しさが続いている。誰ひとり取り残すことがないよう、市役所として、国や県が行う住民への負担増をやめさせ、防波堤の役割をしっかりと果たすこと 国や県に対して、住民に寄り添った立場で意見し、支援策を構築すること	⑩ 低廉で住みやすい市営住宅など確保すること	土木部	住宅政策課	市営住宅について、福祉部局など関連部局と連携を図りながら、引き続き住戸の提供に努めていきます。
日本共産党議員団	(3)	⑪1	(3)くらし・営業を守る対策を強化すること まだまだ続く先の見えない物価高騰など、住民のくらし、営業・経営を取り巻く状況は厳しさが続いている。誰ひとり取り残すことがないよう、市役所として、国や県が行う住民への負担増をやめさせ、防波堤の役割をしっかりと果たすこと 国や県に対して、住民に寄り添った立場で意見し、支援策を構築すること	⑪ 国に対して、基本的人権を守るよう意見を述べ、是正させること ・消費税を5%に引き下げ、インボイス制度は中止させること	企画財政部	企画政策課	国政の事項であり、地方自治体として意見表明を行う考えはありません。
日本共産党議員団	(3)	⑪2	(3)くらし・営業を守る対策を強化すること まだまだ続く先の見えない物価高騰など、住民のくらし、営業・経営を取り巻く状況は厳しさが続いている。誰ひとり取り残すことがないよう、市役所として、国や県が行う住民への負担増をやめさせ、防波堤の役割をしっかりと果たすこと 国や県に対して、住民に寄り添った立場で意見し、支援策を構築すること	⑪ 国に対して、基本的人権を守るよう意見を述べ、是正させること ・公的医療の確保を徹底させ、制度改善を図ること	健康医療部	医療助成・年金課 国民健康保険課	後期高齢者医療事業の制度改正や負担のあり方については、国政の問題であると認識していますが、必要事項は要望していきます。また、国民健康保険事業につきましては、国民皆保険制度を堅持するため、保険給付費に対する国庫負担割合の引き上げなど、財政措置の拡充を引き続き市長会などを通じて要望します。
日本共産党議員団	(3)	⑪3	(3)くらし・営業を守る対策を強化すること まだまだ続く先の見えない物価高騰など、住民のくらし、営業・経営を取り巻く状況は厳しさが続いている。誰ひとり取り残すことがないよう、市役所として、国や県が行う住民への負担増をやめさせ、防波堤の役割をしっかりと果たすこと 国や県に対して、住民に寄り添った立場で意見し、支援策を構築すること	⑪ 国に対して、基本的人権を守るよう意見を述べ、是正させること ・国民健康保険事業の県統一化はやめさせ、後期高齢者医療事業及び介護保険事業と共に介護保険制度の改善と住民負担を減らすこと	健康医療部 福祉部	医療助成年金課 国民健康保険課 介護保険課	国民健康保険事業の県統一については、国の方針により兵庫県と連携して進めていきます。また後期高齢者医療制度の負担のあり方については、国政の問題である認識していますが、必要事項は要望していきます。さらに、介護保険の負担のあり方については、国で議論されており、必要に応じて要望していきます。
日本共産党議員団	(3)	⑪4	(3)くらし・営業を守る対策を強化すること まだまだ続く先の見えない物価高騰など、住民のくらし、営業・経営を取り巻く状況は厳しさが続いている。誰ひとり取り残すことがないよう、市役所として、国や県が行う住民への負担増をやめさせ、防波堤の役割をしっかりと果たすこと 国や県に対して、住民に寄り添った立場で意見し、支援策を構築すること	⑪ 国に対して、基本的人権を守るよう意見を述べ、是正させること ・生活保護法、障害者総合支援法は、個人の尊厳を堅持できるよう制度の改善、財源を確保すること	福祉部	生活支援課 障害福祉課	適切な生活保護の実施及び障がい者施策の推進につき必要な財源を確保するよう努めるとともに、必要に応じ、国や県に要望します。
日本共産党議員団	(3)	⑪5	(3)くらし・営業を守る対策を強化すること まだまだ続く先の見えない物価高騰など、住民のくらし、営業・経営を取り巻く状況は厳しさが続いている。誰ひとり取り残すことがないよう、市役所として、国や県が行う住民への負担増をやめさせ、防波堤の役割をしっかりと果たすこと 国や県に対して、住民に寄り添った立場で意見し、支援策を構築すること	⑪ 国に対して、基本的人権を守るよう意見を述べ、是正させること ・マイナンバーカードの押し付けやカード利用の拡大をやめること	市民環境部	市民課	マイナンバーカードは、国からの法定受託事務であり、法律、政令により、事務処理が義務づけられています。国が決めたことを実施することになりますが、改善等は必要に応じて国に要望します。
日本共産党議員団	(3)	⑪6	(3)くらし・営業を守る対策を強化すること まだまだ続く先の見えない物価高騰など、住民のくらし、営業・経営を取り巻く状況は厳しさが続いている。誰ひとり取り残すことがないよう、市役所として、国や県が行う住民への負担増をやめさせ、防波堤の役割をしっかりと果たすこと 国や県に対して、住民に寄り添った立場で意見し、支援策を構築すること	⑪ 国に対して、基本的人権を守るよう意見を述べ、是正させること ・教育、保育など子育て施策を拡充させること	教育推進部 こども未来部	教育政策課 こども政策課	質の高い教育保育環境の充実を図り、子どもたちの健やかな成長につながる教育、保育施策を推進していきます。
日本共産党議員団	(3)	⑪7	(3)くらし・営業を守る対策を強化すること まだまだ続く先の見えない物価高騰など、住民のくらし、営業・経営を取り巻く状況は厳しさが続いている。誰ひとり取り残すことがないよう、市役所として、国や県が行う住民への負担増をやめさせ、防波堤の役割をしっかりと果たすこと 国や県に対して、住民に寄り添った立場で意見し、支援策を構築すること	⑪ 国に対して、基本的人権を守るよう意見を述べ、是正させること ・保育・教育(高校生まで)の無償化を進めること	教育推進部	入園所相談課 教育政策課	国の基準に準じて無償化を進めており、0歳～2歳児の住民税非課税および3歳から5歳のお子様を対象無償化を実施しています。それ以外の方については、現時点では無償化の予定はありません。また、保護者の金銭的な負担が過度にならないように学校徴収金の見直し等は進めますが、小・中・特別支援学校の教育無償化は考えていません。
日本共産党議員団	(3)	⑪8	(3)くらし・営業を守る対策を強化すること まだまだ続く先の見えない物価高騰など、住民のくらし、営業・経営を取り巻く状況は厳しさが続いている。誰ひとり取り残すことがないよう、市役所として、国や県が行う住民への負担増をやめさせ、防波堤の役割をしっかりと果たすこと 国や県に対して、住民に寄り添った立場で意見し、支援策を構築すること	⑪ 国に対して、基本的人権を守るよう意見を述べ、是正させること ・最低賃金1,500円(1時間)を徹底させ、労働法制の抜本的な改善を行うこと	市民環境部	産業振興課	最低賃金は、各都道府県の労働局長が決定していますので、今後もその動向を見守っていきます。
日本共産党議員団	(3)	⑪9	(3)くらし・営業を守る対策を強化すること まだまだ続く先の見えない物価高騰など、住民のくらし、営業・経営を取り巻く状況は厳しさが続いている。誰ひとり取り残すことがないよう、市役所として、国や県が行う住民への負担増をやめさせ、防波堤の役割をしっかりと果たすこと 国や県に対して、住民に寄り添った立場で意見し、支援策を構築すること	⑪ 国に対して、基本的人権を守るよう意見を述べ、是正させること ・介護、保育、看護、障がい者福祉などのケア労働者やバス・タクシー等運転手の賃金は全産業労働者並みに引き上げること	市民環境部	産業振興課	賃金など待遇改善については、国政の問題であり、地方自治体として意見表明を行う考えはありません。

会派名	番号	枝番	見出し等	要望事項(R8)	所管部	課名	回答
日本共産党議員団	(3)	⑪10	(3)くらし・営業を守る対策を強化すること まだまだ続く先の見えない物価高騰など、住民のくらし、営業・経営を取り巻く状況は厳しさが続いている。誰ひとり取り残すことがないよう、市役所として、国や県が行う住民への負担増をやめさせ、防波堤の役割をしっかりと果たすこと 国や県に対して、住民に寄り添った立場で意見し、支援策を構築すること	⑪ 国に対して、基本的人権を守るよう意見を述べ、是正させること ・正規雇用に切り替えていくこと	市民環境部	産業振興課	正規雇用への切り替えは国が主導するべき課題と考えております。市では、主に地元企業への支援や住民の雇用促進に向けた具体的な環境整備として、引き続き、労働者支援セミナーの実施や合同就職面接会等を実施することで、住民の雇用につながる施策を展開します。
日本共産党議員団	(3)	⑪11	(3)くらし・営業を守る対策を強化すること まだまだ続く先の見えない物価高騰など、住民のくらし、営業・経営を取り巻く状況は厳しさが続いている。誰ひとり取り残すことがないよう、市役所として、国や県が行う住民への負担増をやめさせ、防波堤の役割をしっかりと果たすこと 国や県に対して、住民に寄り添った立場で意見し、支援策を構築すること	⑪ 国に対して、基本的人権を守るよう意見を述べ、是正させること ・地域手当を10%に戻すこと	総務部	職員課	地域手当については、人事院勧告に準拠し、令和8年度以降は8%を支給してまいります。
日本共産党議員団	(3)	⑪12	(3)くらし・営業を守る対策を強化すること まだまだ続く先の見えない物価高騰など、住民のくらし、営業・経営を取り巻く状況は厳しさが続いている。誰ひとり取り残すことがないよう、市役所として、国や県が行う住民への負担増をやめさせ、防波堤の役割をしっかりと果たすこと 国や県に対して、住民に寄り添った立場で意見し、支援策を構築すること	⑪ 国に対して、基本的人権を守るよう意見を述べ、是正させること ・年金支給年齢の引き上げはやめ、物価高騰対策を実施、最低保証年金制度を創設すること	健康医療部	医療助成・年金課	国政の問題であり、地方自治体として意思表示を行う考えはありません。
日本共産党議員団	(4)	①	(4)感染症対策への手だてを継続させること	① 必要な人が、相談、検査、ワクチン接種など医療を受けることができるよう公費負担などの手だてを行うこと	健康医療部	保健センター・予防歯科センター	感染症対策に関するご相談があれば、丁寧な対応に努め、必要に応じて適切な機関をご案内します。現時点において専用の相談窓口の設置や公費負担などの手立ては考えていません。
日本共産党議員団	(4)	②	(4)感染症対策への手だてを継続させること	② ワクチン接種等における副反応や後遺症への対応・対策を丁寧に行うことおよび情報を住民に丁寧に伝えること	健康医療部	保健センター・予防歯科センター	ワクチン接種における副反応や後遺症については健康被害救済制度のご案内を含め、丁寧な対応に努めます。
日本共産党議員団	(5)	①	(5)市として、憲法遵守、基本的人権尊重の立場で、国や県に意見を述べ実行させること	① 憲法を改憲しないこと	企画財政部	企画政策課	国政の事項であり、地方自治体として意見表明を行う考えはありません。
日本共産党議員団	(5)	②	(5)市として、憲法遵守、基本的人権尊重の立場で、国や県に意見を述べ実行させること	② 消費税を5%に引き下げ、速やかに廃止すること	企画財政部	企画政策課	国政の事項であり、地方自治体として意見表明を行う考えはありません。
日本共産党議員団	(5)	③	(5)市として、憲法遵守、基本的人権尊重の立場で、国や県に意見を述べ実行させること	③ 医療費改定(4兆円の削減など、薬剤の保険ははずしやベッド削減)は行わないこと	健康医療部	保健・医療政策課	国や県に対しては、必要に応じて意見や要望等を行います。
日本共産党議員団	(5)	④	(5)市として、憲法遵守、基本的人権尊重の立場で、国や県に意見を述べ実行させること	④ 防衛費(軍事費)拡大のための増税や国債発行はやめること	企画財政部	企画政策課	国政の事項であり、地方自治体として意見表明を行う考えはありません。
日本共産党議員団	(5)	⑤	(5)市として、憲法遵守、基本的人権尊重の立場で、国や県に意見を述べ実行させること	⑤ 憲法遵守、住民福祉の増進に寄与する国政・県政運営を行い、財政的措置を行うこと	企画財政部	企画政策課	国や県に対しては、必要に応じて意見や要望等を行います。
日本共産党議員団	(5)	⑥	(5)市として、憲法遵守、基本的人権尊重の立場で、国や県に意見を述べ実行させること	⑥「安保法制」「秘密保護法」「共謀罪」など憲法違反の法律は廃止、「憲法九条」を堅持すること	企画財政部	企画政策課	国政の事項であり、地方自治体として意見表明を行う考えはありません。
日本共産党議員団	(5)	⑦	(5)市として、憲法遵守、基本的人権尊重の立場で、国や県に意見を述べ実行させること	⑦ 「スパイ防止法」制定しないこと	企画財政部	企画政策課	国政の事項であり、地方自治体として意見表明を行う考えはありません。

会派名	番号	枝番	見出し等	要望事項(R8)	所管部	課名	回答
日本共産党議員団	(5)	⑧	(5)市として、憲法遵守、基本的人権尊重の立場で、国や県に意見を述べ実行させること	⑧ 日米共同軍事演習はやめること	企画財政部	企画政策課	国政の事項であり、地方自治体として意見表明を行う考えはありません。
日本共産党議員団	(5)	⑨	(5)市として、憲法遵守、基本的人権尊重の立場で、国や県に意見を述べ実行させること	⑨ 自衛隊演習(米軍の訓練を含む)に対する情報を市民に周知すること、及び市民生活を脅かしている訓練の爆音・オスプレイの飛行など止めさせること	総務部	危機管理課	自衛隊演習については、引き続き、自衛隊からの情報に基づき、適切にホームページなどで周知を図っています。 なお、自衛隊演習は我が国の安全保障上の必要に基づいて国が実施するものであり、個別の訓練について、市から停止の申出を行う考えはございません。
日本共産党議員団	(5)	⑩	(5)市として、憲法遵守、基本的人権尊重の立場で、国や県に意見を述べ実行させること	⑩ 「TPP」「FTA」「主要農産物種子法を廃止する法律」は、反対、実行させないこと	企画財政部	企画政策課	国政の事項であり、地方自治体として意見表明を行う考えはありません。
日本共産党議員団	(5)	⑪	(5)市として、憲法遵守、基本的人権尊重の立場で、国や県に意見を述べ実行させること	⑪ 食料自給率を上げるよう、農業・漁業・林業を国の基幹産業として位置づけ、価格補償・所得補償を行い、後継者育成など抜本的な手立てを行うこと	市民環境部	産業振興課	国が実施する経営所得安定対策等の趣旨や内容の周知等を関係機関や農業者団体と連携して行ってまいります。また、水田収益力強化ビジョンに基づく、地域の特色ある魅力的な製品の産地づくりに向けた取組への支援を行ってまいります。
日本共産党議員団	(5)	⑫	(5)市として、憲法遵守、基本的人権尊重の立場で、国や県に意見を述べ実行させること	⑫ 気候危機を打開するため、再生可能エネルギーの普及を早急に実施すること、及び財政的措置を行うこと	市民環境部	環境政策課	令和4年度から継続し、太陽光発電設備及び蓄電池の共同購入事業を実施し、再生可能エネルギー導入の支援を行っています。また、令和7年度から兵庫県の重点加速化事業による補助金を活用し、太陽光パネル・蓄電池の設置費の補助を行っています(令和7年度から令和11年度まで実施予定)。 今後も再生可能エネルギーの普及に向け、国や県に対しては、必要に応じて補助メニュー等を要望するとともに、国等の動向を注視しながら取り組んでいきます。
日本共産党議員団	(5)	⑬	(5)市として、憲法遵守、基本的人権尊重の立場で、国や県に意見を述べ実行させること	⑬「原発再稼働」反対の立場を明確にし、「原発ゼロ」を目指すこと	企画財政部	企画政策課	国政の事項であり、地方自治体として意見表明を行う考えはありません。
日本共産党議員団	(6)	①	(6)市として、憲法遵守、基本的人権尊重の立場で、市民生活を支援すること	① 様々な自然災害が多発、防災・減災のための予算を増額、急いで対策を行うこと	総務部	危機管理課	地域防災計画に基づき、防災、減災対策を講じるため、関係部署と連携し、国の補助金制度を活用するなど必要に応じて予算を計上します。
日本共産党議員団	(6)	②	(6)市として、憲法遵守、基本的人権尊重の立場で、市民生活を支援すること	② 新たな開発地の安全・安心のための対策(避難道路の確保、土砂災害警戒区域への対策など)を行うことおよび開発地周辺住民への安全対策や情報提供・説明責任を果たすこと	都市政策部	建築指導課	安全・安心のための対策については、都市計画法に基づき適切に対応するよう事業者に指導します。また、情報提供・説明責任については、開発行為等指導要綱に基づく協議の中で、付近住民及び自治会等に対し、開発計画及び建築計画等について十分説明し、協議調整を行うよう指導します。
日本共産党議員団	(6)	③	(6)市として、憲法遵守、基本的人権尊重の立場で、市民生活を支援すること	③住民が主人公を貫き、情報提供、情報開示、説明責任を果たし、徹底した参画と協働のまちづくりを進めること	市長公室	参画協働課	参画と協働のまちづくり推進条例の理念に則り、情報提供や情報開示を行うとともに十分な説明責任を果たします。また、施策の企画立案段階において、幅広く市民の意見や提案を施策に反映できるよう、参画機会の確保に努めます。
日本共産党議員団	(6)	④	(6)市として、憲法遵守、基本的人権尊重の立場で、市民生活を支援すること	④ 公務員としての職責を果たすために必要な人員数を確保、会計年度任用職員の正職化を計画的に目指すこと、及び指定管理者制度や民間委託を抜本的に見直すこと	企画財政部 総務部	企画政策課 職員課	総合計画の実現に向けた効率的・効果的な組織を基本として、時代の変化や市民ニーズに即応しうる機動的な組織編成及び人員体制の確保に努めます。 また、市民サービス向上に向けて、効果的かつ効率的な実施手法を選択します。

会派名	番号	枝番	見出し等	要望事項(R8)	所管部	課名	回答
日本共産党議員団	(6)	⑤	(6)市として、憲法遵守、基本的人権尊重の立場で、市民生活を支援すること	⑤ 市民の移動権確保のため、それぞれの地域に応じた地域公共交通を維持・拡充させること、及び抜本的な財源確保(補助を含め)をすること	土木部	交通政策課	川西市公共交通計画に基づき、誰もが移動しやすい公共交通サービスの整備に向け、取組を進めます。計画に基づく事業の実施にあたっては国庫補助の活用など、財源確保に努めていきます。
日本共産党議員団	(6)	⑥	(6)市として、憲法遵守、基本的人権尊重の立場で、市民生活を支援すること	⑥ 再生可能エネルギー・省エネへの切り替え(太陽光パネル設置など、電気自動車導入)を財政的支援を拡充、促進させること	市民環境部	環境政策課	令和4年度から継続し、太陽光発電設備及び蓄電池の共同購入事業を実施し、再生可能エネルギー導入の支援を行っています。また、令和7年度から兵庫県の重点加速化事業による補助金を活用し、太陽光パネル・蓄電池の設置費の補助を行っています(令和7年度から令和11年度まで実施予定)。 現時点で市独自の財政的支援は予定していませんが、国の補助メニュー等を注視しながら取り組んでいきます。
日本共産党議員団	(7)	①	(7)市民の声や願いを尊重、政策に活かすまちづくりを行うこと 南北に細長く、山坂の多いまち、良好な住宅団地として発展してきた特徴を活かし、人口減少に歯止めをかけることができる世代継承・世代交代できるまちづくりを進めること 「事業の見直し」は、住民への情報提供、説明責任を果たし、住民と一緒に考えること	① 住民の命を守る医療をしっかりと確保すること ・住民の不安を払拭、不足する北部の医療を確保すること	健康医療部	保健・医療政策課	医療資源については、地域全体で最大限効率的に活用するため、総合医療センターにおいて集約化を推進することで、高度医療救急医療の質の向上を図り、また、地域の診療所と協力連携体制を構築し、病診連携を促進することで、北部のみならず市全体として安心で安全な医療体制を整備しました。 また、地元からの要望等により、川西リハビリテーション病院において、平日の内科及び小児科診療、休日内科応急診療を実施しています。 これらにより、北部医療資源の確保は一定できていると考えています。
日本共産党議員団	(7)	①2	(7)市民の声や願いを尊重、政策に活かすまちづくりを行うこと 南北に細長く、山坂の多いまち、良好な住宅団地として発展してきた特徴を活かし、人口減少に歯止めをかけることができる世代継承・世代交代できるまちづくりを進めること 「事業の見直し」は、住民への情報提供、説明責任を果たし、住民と一緒に考えること	① 住民の命を守る医療をしっかりと確保すること ・指定管理者制度をやめて、直営にもどすこと	健康医療部	保健・医療政策課	指定管理者制度を廃止することは考えていません。
日本共産党議員団	(7)	①3	(7)市民の声や願いを尊重、政策に活かすまちづくりを行うこと 南北に細長く、山坂の多いまち、良好な住宅団地として発展してきた特徴を活かし、人口減少に歯止めをかけることができる世代継承・世代交代できるまちづくりを進めること 「事業の見直し」は、住民への情報提供、説明責任を果たし、住民と一緒に考えること	① 住民の命を守る医療をしっかりと確保すること ・連携協定を結んでいる猪名川町と医療についての連携(財政的支援を含め)を進めること	健康医療部	保健・医療政策課	猪名川町は、川西リハビリテーション病院で実施している休日内科応急診療へ一定の補助金を支出されています。引き続き、地域医療連携推進法人を通じて、地域の医療提供体制の効果的な在り方について検討を行います。
日本共産党議員団	(7)	①4	7)市民の声や願いを尊重、政策に活かすまちづくりを行うこと 南北に細長く、山坂の多いまち、良好な住宅団地として発展してきた特徴を活かし、人口減少に歯止めをかけることができる世代継承・世代交代できるまちづくりを進めること 「事業の見直し」は、住民への情報提供、説明責任を果たし、住民と一緒に考えること	① 住民の命を守る医療をしっかりと確保すること ・総合医療センターに研修医派遣をさせる取り組みを進めること	健康医療部	保健・医療政策課	総合医療センターにおける臨床研修医の受入れについては、経営強化プランにおいて、研修プログラムの充実や指導医の確保と養成に取り組むとともに、医学生に対する説明会の参加やSNS等を活用し、広報活動を積極的に取り組んでいくこととしております。また、現在の初期研修の募集定員2名が充足するよう努めるとともに、専門研修においても広く公募し、良質な医療が提供できる医師の育成に取り組めます。
日本共産党議員団	(7)	①5	(7)市民の声や願いを尊重、政策に活かすまちづくりを行うこと 南北に細長く、山坂の多いまち、良好な住宅団地として発展してきた特徴を活かし、人口減少に歯止めをかけることができる世代継承・世代交代できるまちづくりを進めること 「事業の見直し」は、住民への情報提供、説明責任を果たし、住民と一緒に考えること	① 住民の命を守る医療をしっかりと確保すること ・出産・産後ケアができる医療等体制を拡充すること	健康医療部	保健・医療政策課	総合医療センターでは、川西市における唯一の分娩可能な医療機関として周産期医療の提供を行っています。無痛分娩など安心して分娩に臨めるような取組みも行っていきます。 また、川西市産後ケア事業の協力医療機関として、相談やアドバイスが必要な方を対象に事業を実施します。
日本共産党議員団	(7)	①6	(7)市民の声や願いを尊重、政策に活かすまちづくりを行うこと 南北に細長く、山坂の多いまち、良好な住宅団地として発展してきた特徴を活かし、人口減少に歯止めをかけることができる世代継承・世代交代できるまちづくりを進めること 「事業の見直し」は、住民への情報提供、説明責任を果たし、住民と一緒に考えること	① 住民の命を守る医療をしっかりと確保すること ・総合医療センターへの交通網(シャトルバス運行、交通費補助など)を確立すること	健康医療部	保健・医療政策課	川西能勢口駅と総合医療センターを結ぶ送迎バスを、平日(月～金曜日)の午前8時15分から午後3時5分までの間、20分から30分間隔で運行しており、一定良好なアクセスは確保できていると考えています。 また、令和6年度に阪急バス川西能勢口駅方面行きの日高町停留所を約220m北に移設したことにより、総合医療センターへのアクセスが向上しました。 交通費支援については、実施する予定はありません。
日本共産党議員団	(7)	①7	7)市民の声や願いを尊重、政策に活かすまちづくりを行うこと 南北に細長く、山坂の多いまち、良好な住宅団地として発展してきた特徴を活かし、人口減少に歯止めをかけることができる世代継承・世代交代できるまちづくりを進めること 「事業の見直し」は、住民への情報提供、説明責任を果たし、住民と一緒に考えること	① 住民の命を守る医療をしっかりと確保すること ・洪水浸水想定区域での総合医療センター周辺への浸水対策を行うこと	健康医療部 上下水道局	保健・医療政策課 下水道課	キセラ川西地区内の浸水対策については、土地区画整理事業に合わせて事業計画に基づき雨水幹線管渠や雨水貯留槽などの整備を行っています。また、ソフト対策として避難情報に関する事項などを記載した内水ハザードマップを公表しています。 また、総合医療センターの浸水対策については、浸水ナビによる想定最大浸水時の水位よりも、1階の床の高さを40cm高く設定し、防潮板を設置するとともに、電気設備を3階に、発電機を屋上に設置するなどの対策をとっています。 総合医療センターが被災するような大災害の際には、市の内外を問わず、他の医療機関と連携することが重要と考えています。

会派名	番号	枝番	見出し等	要望事項(R8)	所管部	課名	回答
日本共産党議員団	(7)	②	(7)市民の声や願いを尊重、政策に活かすまちづくりを行うこと 南北に細長く、山坂の多いまち、良好な住宅団地として発展してきた特徴を活かし、人口減少に歯止めをかけることができる世代継承・世代交代できるまちづくりを進めること 「事業の見直し」は、住民への情報提供、説明責任を果たし、住民と一緒に考えること	② 県・保健所などと連携を密にしておくこと及び人口10万人を超える自治体に保健所復活を求めること	健康医療部	保健・医療政策課	今後も県と連携を行います。 保健所の復活については、要望の予定はありません。
日本共産党議員団	(7)	③	(7)市民の声や願いを尊重、政策に活かすまちづくりを行うこと 南北に細長く、山坂の多いまち、良好な住宅団地として発展してきた特徴を活かし、人口減少に歯止めをかけることができる世代継承・世代交代できるまちづくりを進めること 「事業の見直し」は、住民への情報提供、説明責任を果たし、住民と一緒に考えること	③ 自治体が住民のくらしと営業・経営を守ることができるよう財政的な支援を国に求めること	企画財政部	企画政策課	国に対しては、必要に応じて意見や要望等を行います。
日本共産党議員団	(7)	④	(7)市民の声や願いを尊重、政策に活かすまちづくりを行うこと 南北に細長く、山坂の多いまち、良好な住宅団地として発展してきた特徴を活かし、人口減少に歯止めをかけることができる世代継承・世代交代できるまちづくりを進めること 「事業の見直し」は、住民への情報提供、説明責任を果たし、住民と一緒に考えること	④ 市内療養・医療体制を拡充するための手立てを構築すること	健康医療部	保健・医療政策課	医師をはじめとした医療資源に限界があることから、総合医療センターにおいて医療資源を集約化することで、高度医療や救急医療の質の向上を図り、適切な医療の提供に努めています。 また、地域の診療所と協力連携体制を構築し、病診連携を推進することで、市全体として安心で安全な医療体制を整備します。
日本共産党議員団	(7)	⑤	(7)市民の声や願いを尊重、政策に活かすまちづくりを行うこと 南北に細長く、山坂の多いまち、良好な住宅団地として発展してきた特徴を活かし、人口減少に歯止めをかけることができる世代継承・世代交代できるまちづくりを進めること 「事業の見直し」は、住民への情報提供、説明責任を果たし、住民と一緒に考えること	⑤ 消防署移転計画を踏まえ、救急車の応需率、市内完結率などデータを明らかにしながら、住民の安心・安全な医療体制を整えること	消防本部	総務課	新北消防署運用開始に向け、救急に関するデータを収集し分析を進めるとともに、近隣市町との消防相互応援協定を見直し、救急体制を整えます。
日本共産党議員団	(7)	⑥	7)市民の声や願いを尊重、政策に活かすまちづくりを行うこと 南北に細長く、山坂の多いまち、良好な住宅団地として発展してきた特徴を活かし、人口減少に歯止めをかけることができる世代継承・世代交代できるまちづくりを進めること 「事業の見直し」は、住民への情報提供、説明責任を果たし、住民と一緒に考えること	⑥ 住民が利用しやすい住宅リフォーム助成制度をつくること	都市政策部	住宅政策課	住宅リフォームに関わる助成制度については、空き家や耐震化など住宅に関する課題への対応とした「空き家活用リフォーム助成事業」や「住宅耐震改修促進事業」などに注力するため、現在のところ、新たな制度を創設する予定はありません。
日本共産党議員団	(7)	⑦	(7)市民の声や願いを尊重、政策に活かすまちづくりを行うこと 南北に細長く、山坂の多いまち、良好な住宅団地として発展してきた特徴を活かし、人口減少に歯止めをかけることができる世代継承・世代交代できるまちづくりを進めること 「事業の見直し」は、住民への情報提供、説明責任を果たし、住民と一緒に考えること	⑦ 航空機騒音は環境基準値を守らせること	都市政策部	都市政策課	本市が参画する大阪国際空港周辺都市対策協議会(10市協)を通じ、引き続き、環境基準の達成や安全・環境対策について国等へ要望します。
日本共産党議員団	(7)	⑧	(7)市民の声や願いを尊重、政策に活かすまちづくりを行うこと 南北に細長く、山坂の多いまち、良好な住宅団地として発展してきた特徴を活かし、人口減少に歯止めをかけることができる世代継承・世代交代できるまちづくりを進めること 「事業の見直し」は、住民への情報提供、説明責任を果たし、住民と一緒に考えること	⑧ 騒音対策区域外において、機能廃止された共同利用施設の今後の対策などについて、情報提供・説明を行い、住民の理解・納得のうえで進めること	都市政策部	都市政策課	中国縦貫道以北の旧共同利用施設については、数年間の激変緩和措置を実施し、活動の継続を支援します。 共同利用施設の機能廃止後の活動方針が定まっていない自治会に対しては、地域活動のあり方について、引き続き協議を行います。
日本共産党議員団	(7)	⑨	(7)市民の声や願いを尊重、政策に活かすまちづくりを行うこと 南北に細長く、山坂の多いまち、良好な住宅団地として発展してきた特徴を活かし、人口減少に歯止めをかけることができる世代継承・世代交代できるまちづくりを進めること 「事業の見直し」は、住民への情報提供、説明責任を果たし、住民と一緒に考えること	⑨ 黒川のまちづくり計画は、早期実現をめざすこと、及び来訪者の交通や駐車場確保、避難所設置など安全・安心につながる対策は市の責任で行うこと	市民環境部	文化・観光・スポーツ課	令和6年4月より避難所の役目も担う、黒川里山センター新棟を設立しました。黒川里山センターの駐車場(旧黒川小学校のグラウンド)や黒川駐車場(バスが駐車しない場合普通車28台(障がい者枠1台含む))も整備しております。
日本共産党議員団	(7)	⑩	(7)市民の声や願いを尊重、政策に活かすまちづくりを行うこと 南北に細長く、山坂の多いまち、良好な住宅団地として発展してきた特徴を活かし、人口減少に歯止めをかけることができる世代継承・世代交代できるまちづくりを進めること 「事業の見直し」は、住民への情報提供、説明責任を果たし、住民と一緒に考えること	⑩ 知明湖周辺の国から移管された場所については、整備を行うこと、及び国に財政的措置を徹底させること	市民環境部	文化・観光・スポーツ課	令和6年4月より知明湖キャンプ場と旧国崎せせらぎ広場の一体的運用を開始したところです。旧せせらぎ広場については、ダム湖に面しているため、水位の増減の影響を強く受ける箇所であることから、今後とも、指定管理者と協議の上、必要な改修等を実施してまいります。
日本共産党議員団	(8)	①	(8)市民中心の市政運営を行うことについて	① 公務員としての責務を全うできる織体制を構築すること、及び内部統制を徹底すること	総務部	職員課 総務課	何気ない日常に幸せを感じられる市民生活を維持するために、引き続き市職員の研修など人材育成に取り組み、組織力の向上を図ります。 また、市政や市職員への信頼を高めるために、引き続き内部統制の取組を推進し、リスクの発生防止に努めます。
日本共産党議員団	(8)	②	(8)市民中心の市政運営を行うことについて	② 情報提供・説明責任を果たし、市政運営は民主的に行うこと	企画財政部	企画政策課	今後とも適宜、情報提供を行うとともに十分な説明責任を果たすことで、民主的な市政運営を行います。

会派名	番号	枝番	見出し等	要望事項(R8)	所管部	課名	回答
日本共産党議員団	(8)	③	(8)市民中心の市政運営を行うことについて	③ バブリックコメントは、実施することを含め、市民に対して、情報提供・説明責任を徹底すること	市長公室	参画協働課	市民参画の主要な手法のひとつとして、パブリックコメントへの意見募集や検討結果の公表に関しては、多くの住民に届くよう周知に努めます。
日本共産党議員団	(8)	④	(8)市民中心の市政運営を行うことについて	④ 市民生活を守り、公務遂行できるよう定数増を図り、職員配置を図ること	企画財政部	企画政策課	総合計画の実現に向けた効率的・効果的な組織を基本として、時代の変化や市民ニーズに即応しうる機動的な組織編成及び人員体制の確保に努めます。
日本共産党議員団	(8)	⑤	(8)市民中心の市政運営を行うことについて	⑤ 抜本的に賃金を引き上げるなど労働環境を改善し、「会計年度任用職員」などの雇用を確保、正職員化を計画的に実施すること	総務部	職員課	令和2年度から会計年度任用職員制度が開始されましたが、制度を運用していく中で適時適正な勤務条件・労働環境の見直しを図ります。
日本共産党議員団	(8)	⑥	(8)市民中心の市政運営を行うことについて	⑥ 保育士など十分な人員を確保できる雇用環境・人材確保のための対策を構築すること	教育推進部	教育保育職員課 入園所相談課	公立保育施設に対しては、保育士などの人材確保に向けて、広報かわにしや市SNS、デジタルサイネージ、チラシ配布等による募集を行い、引き続き働きやすい職場環境づくりに努めます。 民間保育施設に対し、保育士等が働きやすい環境を整えるため、保育士等宿舍借上げ支援事業補助金を実施しています。また、保育士等の就業促進や定着を目的として、採用後3年間にわたる一時金の支給に対する補助を行っています。さらに、保育士の職場復帰を円滑にするため、市内の保育施設に子どもを入所させる際には、選考時に加点を行っています。加えて、令和7年度からは、民間保育施設の就職フェアを開催し、人材確保を目的とした取り組みを進めています。
日本共産党議員団	(8)	⑦	(8)市民中心の市政運営を行うことについて	⑦ 組織の民主的運営をはかること、及び、職員の評価制度を止めること	総務部	職員課	人事評価制度については、地方公務員法で実施することが義務付けられているため、今後も継続して実施します。
日本共産党議員団	(8)	⑧	(8)市民中心の市政運営を行うことについて	⑧ 委託の見直しを行い、民営化をやめ市民サービス優先、及び契約の在り方(税金の使い方の公正性・公平性・透明性の担保)を市民が理解・納得できるものにしていくこと	企画財政部	企画政策課	市民サービスの向上のために、民間のノウハウを活用することで、より効果的で効率的な実施が期待できるものについては、民間委託を行います。また、その際の契約方法については、公正性・公平性・透明性の担保に努めます。
日本共産党議員団	(8)	⑨	(8)市民中心の市政運営を行うことについて	⑨ 地域住民の安全・安心を担保できる道路や街路樹の整備をすること	土木部	道路整備課 公園緑地課	ご要望のとおり交付金等の財源を確保しつつ地域住民の安全安心な道路整備を実施していきます。 昨年度と同様、街路樹につきましては、街路樹維持管理計画を推進し質の高い適正な維持管理を実現することで、安全・安心の確保に努めます。
日本共産党議員団	(8)	⑩	(8)市民中心の市政運営を行うことについて	⑩ 副流煙など課題解決に早急に努めること	市民環境部	環境政策課	喫煙スペースを明確にし、たばこを吸う人にはしっかりとマナーを守っていただくことで、公共の場所での望まない受動喫煙の防止や環境美化を推進することを目的に、令和5年度に阪急・能勢電鉄川西能勢口駅南側1階に喫煙所を設置し、同年度11月1日より供用開始しています。今後も、公共の場所での望まない受動喫煙の防止や環境美化の啓発に努めてまいります。
日本共産党議員団	(9)	①	(9)市内、物流センター等開発について	① 舎羅林山の開発をはじめとする市内物流センター等建設については、住民が、理解・納得できるよう、住民への情報提供・説明責任を徹底すること	都市政策部	建築指導課	開発行為等指導要綱に基づく協議の中で、付近住民及び自治会等に対し、開発計画及び建築計画等について十分説明し、協議調整を行うよう指導しております。
日本共産党議員団	(9)	②	(9)市内、物流センター等開発について	② 必要に応じて環境調査(大気・振動・騒音・水質・光・明るさなど)を実施、住民に情報提供・説明を行うこと、また、必要に応じて対策を講じること	都市政策部	建築指導課	舎羅林山地区の再開発については、法律や県条例により環境影響評価の実施は義務づけられていませんが、事業者が自主的に事前の環境アセスメントを行っています。今後、物流倉庫が稼働した後に、大気・振動・騒音・水質を含めた事後の環境アセスメントを行って頂けるよう、令和5年度に覚書を締結しています。事後調査の結果を周辺住民へどのように周知するかは決定していませんが、その時点における環境課題、市民が求める情報等の状況を考慮しながら適切に対応して行く予定です。 また、物流センター等の開発については、開発規模によっては法律や県条例で定められる環境影響評価を実施する必要がありますが、必要のない場合にも事業者が近隣自治会等へ丁寧な説明・意見交換を行うことや、対応可能な要望については配慮いただくことを求めており、今後もこのような対応について継続してまいります。

会派名	番号	枝番	見出し等	要望事項(R8)	所管部	課名	回答
日本共産党議員団	(9)	③	(9)市内、物流センター等開発について	③ 交通量調査を行い、住民に情報提供・説明を行うこと	都市政策部	都市政策課 建築指導課	渋滞緩和のため、交通量の平準化等の対策について、事業者と協議します。
日本共産党議員団	(9)	④	(9)市内、物流センター等開発について	④ 住環境を守るよう、安全対策の徹底及び予測される交通渋滞への手立てを行うこと	都市政策部	都市政策課 建築指導課	安全対策の徹底について事業者と協議するとともに、渋滞緩和のため、交通量の平準化等の対策について、事業者と協議します。
日本共産党議員団	(9)	⑤	(9)市内、物流センター等開発について	⑤ 地元対策の一の鳥居駅前ロータリー設置や公園・集う場所の確保など、地元を協議し、前へ進めること	都市政策部	建築指導課	一の鳥居駅前ロータリー設置については、整備の要否も含め、開業後の状況を確認しながら事業者と協議してまいります。
日本共産党議員団	(9)	⑥	(9)市内、物流センター等開発について	⑥ 塩川については、増水対策、生物多様性を守り、対策を継続すること	市民環境部	環境政策課	舎羅林山地区の再開発は、法律や県条例の環境アセスメントの実施は義務づけられていませんが、事業者が自主的に事前の環境アセスメントを行っています。アセスメントの中で塩川の上流、下流の2地点において水質調査を行っており、工事実施及び施設存在に伴う動植物への影響を低減するための環境保全措置を講じることとなっています。なお、本事業による公共用水域への雨水以外の排水はなく、開発事業に伴う増水対策は、雨水調整池を設置することで対応すると確認しております。
日本共産党議員団	(9)	⑦	(9)市内、物流センター等開発について	⑦ 石道・物流センター周辺道路については、猪名川町と連携、歩行者・自転車等の安全確保を行うこと	土木部	道路整備課 道路管理課	ご要望のとおり猪名川町と連携しながら安全確保をはかっていきます。 今後の状況変化や安全性に関して課題が生じた場合、必要に応じて適宜対応します。
日本共産党議員団	1	①	国に対して意見を述べること 1. 市民の命、くらしを守る立場で要求し実行させること	① 集団的自衛権行使容認の閣議決定を撤回すること	企画財政部	企画政策課	国政の事項であり、地方自治体として意見表明を行う考えはありません。
日本共産党議員団	1	②	国に対して意見を述べること 1. 市民の命、くらしを守る立場で要求し実行させること	② 戦争するための武器購入・販売はやめること	企画財政部	企画政策課	国政の事項であり、地方自治体として意見表明を行う考えはありません。
日本共産党議員団	1	③	国に対して意見を述べること 1. 市民の命、くらしを守る立場で要求し実行させること	③ 辺野古新基地建設は中止すること	企画財政部	企画政策課	国政の事項であり、地方自治体として意見表明を行う考えはありません。
日本共産党議員団	1	④	国に対して意見を述べること 1. 市民の命、くらしを守る立場で要求し実行させること	④ 被爆国として核兵器禁止条約に署名し、核保有国の参加を呼び掛ける立場に立つこと	企画財政部	企画政策課	国政の事項であり、地方自治体として意見表明を行う考えはありません。
日本共産党議員団	1	⑤	国に対して意見を述べること 1. 市民の命、くらしを守る立場で要求し実行させること	⑤ 国家賠償の原則に立った被爆者援護法を改定すること	企画財政部	企画政策課	国政の事項であり、地方自治体として意見表明を行う考えはありません。
日本共産党議員団	2	①	国に対して意見を述べること 2. 自衛隊に抗議・申し入れを行うこと	① 土地規制法を含め国民監視を止めること	総務部	危機管理課	自衛隊の施策については、我が国の安全保障上の必要に基づいて国が実施するものであることから、市として運用停止を申し入れる考えはございません。

会派名	番号	枝番	見出し等	要望事項(R8)	所管部	課名	回答
日本共産党議員団	2	②	国に対して意見を述べること 2. 自衛隊に抗議・申し入れを行うこと	② 自衛隊による住宅地域での軍事訓練をさせないこと	総務部	危機管理課	自衛隊の訓練については、我が国の安全保障上の必要に基づいて国が実施するものであり、訓練時には安全確保が実施されると想定することから、市として訓練等の中止を申し入れる考えはございません。
日本共産党議員団	2	③	国に対して意見を述べること 2. 自衛隊に抗議・申し入れを行うこと	③ 久代自衛隊訓練所・弾薬庫・射撃場の撤去、及び弾薬庫の安全基準を守ること	総務部	危機管理課	自衛隊の施策については、我が国の安全保障上の必要に基づいて国が実施するものであることから、市として撤去等を申し入れる考えはございませんが、安全基準が守られていることについては、定期的に確認します。
日本共産党議員団	2	④	国に対して意見を述べること 2. 自衛隊に抗議・申し入れを行うこと	④ 自衛隊まつりで、戦車など、武器に乗車・触れさせない(特に子どもや青少年)こと	総務部	危機管理課	自衛隊の行事等については、国の施策として実施するものであることから、市として抗議を申し入れる考えはございません。
日本共産党議員団	2	⑤	国に対して意見を述べること 2. 自衛隊に抗議・申し入れを行うこと	⑤ 正当な固定資産税に見合う、国有提供施設等所在市町村助成交付金を納入すること	企画財政部	財政課	引き続き、交付金対象施設の拡充、固定資産税評価基準による評価、固定資産税相当額の確保を要望します。
日本共産党議員団	2	⑥	国に対して意見を述べること 2. 自衛隊に抗議・申し入れを行うこと	⑥ 猪名川町大野山の自衛隊通信基地を撤去すること	企画財政部	企画政策課	地方自治体として、通信基地の撤去について意見表明を行う考えはありません。
日本共産党議員団	3	①	国に対して意見を述べること 3. 社会保障制度を拡充すること	① 年金積立金の株式運用を止めること	健康医療部	医療助成・年金課	国政の問題であり、地方自治体として意思表示を行う考えはありません。
日本共産党議員団	3	②1	国に対して意見を述べること 3. 社会保障制度を拡充すること	② 憲法25条を守り生活保護制度改悪は止めること ・生活扶助費の減額は元に戻すこと	福祉部	生活支援課	生活保護制度は国の法定受託事務であることから、国の定める基準に従い実施するのが原則ですが、地域の実情等に沿わない部分があれば、機会を捉え、国等に対し必要な改善を要望します。 なお、平成25年生活扶助基準改定に関する最高裁判決への対応として、国が定める基準に従い追加給付を行うため準備を進めています。
日本共産党議員団	3	②2	国に対して意見を述べること 3. 社会保障制度を拡充すること	② 憲法25条を守り生活保護制度改悪は止めること ・高齢・夏季・冬季加算等、加算の復活・拡充、住宅扶助費を拡充すること	福祉部	生活支援課	生活保護制度は国の法定受託事務であることから、国の定める基準に従い実施するのが原則ですが、地域の実情等に沿わない部分があれば、機会を捉え、国等に対し必要な改善を要望します。
日本共産党議員団	3	③	国に対して意見を述べること 3. 社会保障制度を拡充すること	③ 後期高齢者医療制度を廃止すること及び窓口2倍化は中止すること	健康医療部	医療助成・年金課	後期高齢者医療制度は、高齢者の医療を支える制度として定着しており必要であると認識しています。 また、2割負担についても持続可能な制度運営のためには一定必要なことと認識しています。
日本共産党議員団	3	④	国に対して意見を述べること 3. 社会保障制度を拡充すること	④ 介護報酬引き上げ介護保険制度の拡充、見直しを行うこと	福祉部	介護保険課	介護報酬の改定を含む介護保険制度の見直しについては、全国的実態調査等の結果及び諮問機関における専門的な見地からの議論を踏まえ、国において決定されるものですが、地域の実情等に沿わない部分があれば、機会を捉え、国等に対し必要な改善を要望します。
日本共産党議員団	3	⑤	国に対して意見を述べること 3. 社会保障制度を拡充すること	⑤ 国民健康保険制度は、抜本的に財源を確保し均等割り廃止、保険税を引き下げること	健康医療部	国民健康保険課	持続可能な国民健康保険制度に向けて、法律に基づき適正に対応します。また国等に対して子どもに係る均等割保険税の軽減措置拡充等、今後も新たな財政支援策を要望します。
日本共産党議員団	3	⑥	国に対して意見を述べること 3. 社会保障制度を拡充すること	⑥ 自治体独自の医療費助成に対する国庫負担削減のペナルティを全面撤廃すること	健康医療部	国民健康保険課	令和6年度から18歳未満の子ども医療費助成に係る減額措置が廃止されたところですが、市長会などを通じて引き続き全面的な減額措置の撤廃を要望します。

会派名	番号	枝番	見出し等	要望事項(R8)	所管部	課名	回答
日本共産党議員団	3	⑦	国に対して意見を述べること 3. 社会保障制度を拡充すること	⑦ 医療制度の改悪は中止すること	健康医療部	国民健康保険課	医療制度の改正については国政の問題であり、自治体として要望すべき事項があった場合は、市長会などを通じて要望します。
日本共産党議員団	4	①	国に対して意見を述べること 4. 労働環境を改善すること	① ブラック企業、ブラックバイトをなくすこと	市民環境部	産業振興課	兵庫労働局(厚生労働省)では、ブラック企業等に関する相談があった場合、対象となる事業所への聞き取り調査・法に基づく指導・勧告を行っています。 また、市に同様のケースで相談があった場合には、伊丹労働基準監督署もしくはハローワークの相談窓口を紹介するとともに、国の情報などホームページで周知を行い、情報提供に努めます。
日本共産党議員団	4	②	国に対して意見を述べること 4. 労働環境を改善すること	② 労働者派遣法を抜本改正をすること	市民環境部	産業振興課	基本的には、国等の定める労働関係法令の改正などに合わせて対応します。 法令の遵守については、市内事業主等へ「かわにし労政ニュース」や「広報かわにしmilife」で啓発します。
日本共産党議員団	4	③	国に対して意見を述べること 4. 労働環境を改善すること	③ 長時間労働を規制し「サービス残業」の根絶、「残業代ゼロ」を止めること	市民環境部	産業振興課	基本的には、国等の定める労働関係法令の改正などに合わせて対応します。 法令の遵守については、市内事業主等へ「かわにし労政ニュース」や「広報かわにしmilife」等で啓発します。
日本共産党議員団	4	④	国に対して意見を述べること 4. 労働環境を改善すること	④ 公務員の労働基本権を回復すること	総務部	職員課	地方公務員法第37条及び52条等により、地方公務員については、一定の労働基本権の制限が法規定されています。
日本共産党議員団	4	⑤	国に対して意見を述べること 4. 労働環境を改善すること	⑤ 指定管理者制度を廃止すること	企画財政部	企画政策課	各公の施設の設置目的や現状により、指定管理制度が適切と判断できるものに導入します。
日本共産党議員団	4	⑥	国に対して意見を述べること 4. 労働環境を改善すること	⑥ 外国人労働者の相談窓口を市として設置し支援すること	市民環境部	産業振興課	外国人労働者を対象とした相談窓口は、多様な言語に対応できるよう兵庫労働局と財団法人兵庫県国際交流協会で実施されており、必要に応じてこの窓口を案内します。
日本共産党議員団	5	①	国に対して意見を述べること 5. 災害対策を強化すること	① 「南海トラフ巨大地震」など大規模災害を想定し、市民の生命・財産を守る立場で自治体が防災計画を点検、拡充する財源を確保し対策を行うこと	総務部	危機管理課	地域防災計画については、令和6年度に阪神・淡路大震災から30年が経過することや、能登半島地震に係る災害対応や派遣職員が現地で確認した状況により再検証を実施し、令和7年度においても見直ししています。また、地域防災計画の改訂内容により必要に応じて予算計上を実施します。
日本共産党議員団	5	②	国に対して意見を述べること 5. 災害対策を強化すること	② 被災者支援、復旧・復興への公的支援を抜本的に強化すること	総務部	危機管理課	兵庫県が主導して県下統一の被災者支援システム導入を進めています。また、関係部署や災害協定先と連携しながら適切に被災者支援を実施します。
日本共産党議員団	6		国に対して意見を述べること	6. 拡大生産者責任によるごみ減量、環境保全システムを構築すること	美化衛生部	美化推進課	拡大生産者責任によるごみ減量については、容器包装リサイクル法など一部実現できていると考えますが、プラスチック資源循環促進法についても必要に応じて更なる向上に向けて国等へ要望します。 また、令和7年度は市内小売店等で実施されている店頭回収の状況を確認し、市HPやRかわにしなどで利用促進に向けた啓発を行っています。
日本共産党議員団	7	①	国に対して意見を述べること 7. 自治体間格差が広がらない財源確保をすること	① 地方交付税を拡充すること	企画財政部	財政課	引き続き、全国市長会等を通じて、財源調整・財源保証の両機能の強化とその総額の確保・充実にについて要望します。

会派名	番号	枝番	見出し等	要望事項(R8)	所管部	課名	回答
日本共産党議員団	7	②	国に対して意見を述べること 7. 自治体間格差が広がらない財源確保をすること	② 一括交付金化、一般財源化、消費税の地方税化を中止すること	企画財政部	財政課	地方の自由度を高めることは必要と認識しています。一括交付金化、一般財源化、消費税の地方税化については、地方の財源確保の観点から要望すべきことがあれば要望します。
日本共産党議員団	8		国に対して意見を述べること	8. 水道事業の民営化や広域化を進めないこと	上下水道局	経営企画課	水道事業の民営化については、現時点では経営そのものを民営化する予定はありませんが、効率的な経営とサービスの向上をめざして、「ウォーターPPP」導入の可能性について検討します。 また、広域化については、改正水道法の趣旨に則って周辺市町との広域連携を模索します。
日本共産党議員団	9	①	国に対して意見を述べること 9. 保育所・認定こども園の最低基準を引き上げること	① 制服代や教材費・給食費など完全無償化にすること	教育推進部	入園所相談課	国が定める最低基準がありますことから、市として現在定めております市基準の維持に努めます。 公立園所では、制服は制定しない方針としています。必要となる実費は保護者負担が基本となりますが、国の基準に準じ、一定の所得要件等を満たす世帯への軽減を実施します。
日本共産党議員団	1		県に対して意見を述べること	1. 急傾斜地崩壊対策を早期に行うこと	土木部	道路整備課	地元からの要望及び事業実施に対する地元同意がなされた上で、県が実施します。市としては、地元から提出された要望を早期に実施するよう兵庫県に今後も要望していきます。
日本共産党議員団	2		県に対して意見を述べること	2. 早期に猪名川河川改修を行い定期的に浚渫すること	上下水道局	下水道課	猪名川河川改修については、兵庫県事業として鼓が滝～多田院(延長2.9km)間において計画的に進められ、令和7年度の取り組みとして護岸工事が実施されています。 維持管理においても定期的に浚渫が成されるよう働きかけます。
日本共産党議員団	3		県に対して意見を述べること	3. 川西篠山線滝山～銀橋間に歩道・自転車道整備及び安全灯設置・滝山～鶯の森間の側溝蓋かけをすること。安全灯設置困難な狹隘道路の安全対策を講じること	土木部	道路管理課	引き続き、貴会派から要望いただいた旨を兵庫県にお伝えします。 安全灯については、猪名川沿いの狭あいな道路であるため設置するスペースがありません。
日本共産党議員団	4		県に対して意見を述べること	4. 県道尼崎・川西・猪名川線に安全灯設置と安全対策の強化をすること	土木部	道路管理課	引き続き、安全対策については、貴会派から要望いただいた旨を兵庫県にお伝えします。 安全灯については、沿道が明るいこともあり新たに設置する計画はありません。
日本共産党議員団	5		県に対して意見を述べること	5. 狹隘な県道の拡幅・整備をすること	土木部	道路管理課	引き続き、貴会派から要望いただいた旨を兵庫県にお伝えします。
日本共産党議員団	6		県に対して意見を述べること	6. 県道多田院切畑線にガードレール、安全灯を補強・充実(特に多田院・若宮間)すること	土木部	道路管理課	引き続き、ガードレールについては、貴会派から要望いただいた旨を兵庫県にお伝えします。 安全灯については、一定数整備しているため新たに設置する計画はありません。
日本共産党議員団	7		県に対して意見を述べること	7. 急傾斜地に指定されていない小規模地域の対策を行うこと	土木部	道路整備課	要件を満たさない小規模地域の対策については、引き続き、兵庫県に対して、要件緩和に向けた要望を行います。
日本共産党議員団	8		県に対して意見を述べること	8. 県道寺本～川西線、下加茂1丁目地内の道路拡幅整備、改善すること	土木部	道路管理課	引き続き、貴会派から要望いただいた旨を兵庫県にお伝えします。

会派名	番号	枝番	見出し等	要望事項(R8)	所管部	課名	回答
日本共産党議員団	9		県に対して意見を述べること	9. 県道多田院・多田停留所線に待機場所の確保・安全対策を図ること	土木部	道路管理課	引き続き、貴会派から要望いただいた旨を兵庫県にお伝えします。
日本共産党議員団	10		県に対して意見を述べること	10. 川西三田線(68号)が通勤・通学時間帯は特に危険であるため対策を講じること	土木部	道路管理課	昨年回答と同様、兵庫県と連動し交差点部の視距確保や自転車通行空間の確保を実施しています。
日本共産党議員団	11		県に対して意見を述べること	11. 中学校の35人以下学級を早期実施し、小中学校の30人学級を目指すこと	教育推進部	教育保育職員課 教育保育課	学級編成基準は国の基準に基づき、県が方針を決定する仕組みとなっています。現状では市独自で30人学級を実施することは考えていません。 中学校の35人以下学級については、令和8年度入学学年より実施予定です。
日本共産党議員団	12		県に対して意見を述べること	12. 教職員配置・定数改善、養護教職員の拡充、非正規教職員の正規化及び処遇改善をすること	教育推進部	教育保育職員課	教職員定数は国の基準に基づき、県が方針を決定する仕組みとなっています。教職員定数は、学級数により教頭を含む教職員の定数が定められています。教職員の適正配置について引き続き県へ要望していきます。
日本共産党議員団	13		県に対して意見を述べること	13. 食育の観点からも栄養教諭を全校に配置すること	教育推進部	教育保育職員課	栄養教諭の全校配置については、国や県等の動向に留意しながら、県教委へ要望していきます。
日本共産党議員団	14		県に対して意見を述べること	14. 県立高等学校の統廃合を止め、少人数学級を実施すること	教育推進部	教育保育課	県立高等学校の統廃合は県によって決められていますが、魅力と活力ある学校作りに向けての環境改善を県に要望していきます。
日本共産党議員団	15		県に対して意見を述べること	15. 県立高校の建物の安全点検、老朽化への対策を行うこと	教育推進部	教育総務課	県立高校の管理は県政の問題であり、本市としては意見表明を行う考えはありません。
日本共産党議員団	16		県に対して意見を述べること	16. ひとり親家庭医療費助成や老人医療助成の所得制限を中止すること	健康医療部	医療助成・年金課	福祉医療費助成制度は、兵庫県との共同事業で実施していますので、原則として県助成制度を基準に制度のあり方を検討していますが、現時点で実施予定はありません。
日本共産党議員団	17		県に対して意見を述べること	17. 後期高齢者医療保険料を引き下げること及び後期高齢者医療制度が出産育児一時金に係る費用の一部を支援する仕組みの導入は止めること	健康医療部	医療助成・年金課	原則、後期高齢者医療保険料の決定は、兵庫県後期高齢者医療広域連合が行うこととなっていますが、保険料の引き下げは要望しません。 後期高齢者医療制度が出産育児一時金に係る費用 の一部を支援する仕組みについては、国政の問題であり、地方自治体として意思表明を行う考えはありません。
日本共産党議員団	18		県に対して意見を述べること	18. 特例軽減措置の縮小や廃止を撤回し維持すること	健康医療部	医療助成・年金課	保険料の特例軽減措置については、既に廃止されており、持続可能な制度運営のためには必要なことと認識しています。
日本共産党議員団	19		県に対して意見を述べること	19. 地域医療構想の病床削減方針を見直し、新興感染症の発生時に2次救急医療圏で医療が完結できるよう地域の医療資源を充実させること	健康医療部	保健・医療政策課	医師をはじめとした医療資源に限界があることから、総合医療センターにおいて医療資源を集約化することで、高度医療や救急医療の質の向上を図り、適切な医療の提供に努めています。 また、地域の診療所と協力連携体制を構築し、病診連携を推進することで、市全体として安心で安全な医療体制を整備します。
日本共産党議員団	20		県に対して意見を述べること	20. 新名神高速道路の開発で発見した埋蔵物については、調査・保存を行うこと(西畦野の新たな埋蔵物の活用を図る)	市民環境部	生涯学習課	新名神高速道路の開発で発見された埋蔵文化財については、「西畦野にしのまる公園」内に遺跡の解説看板を設置しています。出土遺物については、調査主体である県教委と今後の活用について引き続き協議します。

会派名	番号	枝番	見出し等	要望事項(R8)	所管部	課名	回答
日本共産党議員団	21		県に対して意見を述べること	21. 御社橋架替事業計画は、地域住民の声を十分に聴くこと	土木部	道路整備課	地元住民の声を聴くことは地元市である本市の役割と考えており、県と共に地元説明会を毎年開催しています。ご意見の内容によっては対応が困難な場合がありますが、可能な限りご意見を踏まえ、引き続き事業に取り組みます。
日本共産党議員団	22		県に対して意見を述べること	22. 市内の交番は残すこと	市民環境部	生活安全課	兵庫県警が地域の理解を得ながら、3箇所の交番機能を集約をされました。それ以降の再編予定は伺っていません。
日本共産党議員団	1	①	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 1. 自衛隊に要求すること	① 自衛隊の行事や施策に対して市民への参加呼びかけをしないこと	総務部	危機管理課	自衛隊の事業については、国の施策であり、地方自治体として意見表明を行う考えはございません。
日本共産党議員団	1	②	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 1. 自衛隊に要求すること	② トライやるウィークで自衛隊の職場体験はさせないこと	教育推進部	教育保育課	各学校の推進委員会が中心となって受け入れ事業所を調整し、学校と家庭、地域、受け入れ先が連携して取り組めるよう、協力をいただいているため、教育委員会から要望する予定はありません。しかし、「トライやる・ウィーク」が生徒たちにとってより充実したものとなるよう教育委員会も支援していきます。
日本共産党議員団	1	③	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 1. 自衛隊に要求すること	③ 引き続き名簿の提供は行わずシール提供はしないこと	総務部	危機管理課	自衛官募集事務については、法定受託事務であり、募集事務に必要な資料等の提供については、法令等の規定に基づき適切に対応します。
日本共産党議員団	2	①	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 2. 平和の取り組みを拡充すること	① 平和首長会議加盟自治体としての役割を積極的に果たすこと	市長公室	人権推進多文化共生課	各公共施設への「非核平和宣言都市」を示す標柱の設置は難しいものの、非核平和宣言都市としての認知を広める工夫を行いながら、令和4年度から実施している折り鶴平和大使の活動報告会の開催、令和2年度から継続的に行っている戦争体験談の募集、人権・平和展の実施や平和行進の受け入れなどを柱として、市民平和推進事業をさらに推進します。
日本共産党議員団	2	②	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 2. 平和の取り組みを拡充すること	② 各公共施設に「非核平和宣言都市」の標柱設置、非核平和フィルム・図書の普及等、非核平和事業を拡充すること	市長公室	人権推進多文化共生課	市民による平和行進の受け入れをはじめ、令和2年度から取り組んでいる戦争体験談の募集や折り鶴平和大使の派遣などを通じて、市民による平和活動を積極的に支援してまいります。
日本共産党議員団	2	③	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 2. 平和の取り組みを拡充すること	③ 市民の自主的な平和運動を援助すること	市長公室	人権推進多文化共生課	今後も、平和首長会議に加盟する自治体および「非核平和都市宣言」を掲げる自治体として、被爆者の言葉では言い尽くせない苦しみに関心を寄せながら、市民平和事業を進めてまいります。
日本共産党議員団	2	④	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 2. 平和の取り組みを拡充すること	④ ヒロシマ宣言にあるように、「核廃絶・9条守れ」の啓発等推進を積極的に取り組むこと	市長公室	人権推進多文化共生課	今後も、平和首長会議加盟自治体及び「非核平和都市宣言」自治体として、平和意識の高揚や世界の恒久平和に向けて、積極的かつ継続的に平和施策に取り組むとともに、法令遵守のもと市民平和推進事業を進めていきます。
日本共産党議員団	2	⑤	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 2. 平和の取り組みを拡充すること	⑤ 被爆者援護へ独自の施策充実を図ること	市長公室	人権推進多文化共生課	今後も、平和首長会議加盟自治体及び「非核平和都市宣言」自治体として、被爆者の筆舌に尽くしがたい苦しみに想いを寄せながら市民平和推進事業を進めていきます。

会派名	番号	枝番	見出し等	要望事項(R8)	所管部	課名	回答
日本共産党議員団	3	①	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 3. 開発優先から地方自治体の仕事である「住民の安全と健康・福祉の保持」を第一に市政を進めること	① 公の施設の設置目的である「公共の福祉の増進」を最優先させること	企画財政部	企画政策課	住民の安全と健康・福祉の保持を第一に考えながら、公の施設が多様化するニーズに対応できるよう、住民サービスの向上を図り、引き続き公共の福祉の増進に努めます。
日本共産党議員団	3	②	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 3. 開発優先から地方自治体の仕事である「住民の安全と健康・福祉の保持」を第一に市政を進めること	②「公共施設等総合管理計画」について、市民の意見を反映し安易な統廃合を進めないこと	都市政策部	施設マネジメント課	施設の統廃合にあたっては、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、市民等の意見を踏まえながら、長期的なまちづくりの視点も含め進めます。
日本共産党議員団	3	③	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 3. 開発優先から地方自治体の仕事である「住民の安全と健康・福祉の保持」を第一に市政を進めること	③ 業務は直営を基本にすること	企画財政部	企画政策課	市民サービスの向上に向けて、最適な業務手法を選択するように努めます。
日本共産党議員団	3	④	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 3. 開発優先から地方自治体の仕事である「住民の安全と健康・福祉の保持」を第一に市政を進めること	④ 市民サービスの低下にならないよう、福祉施設で働く人々の労働条件を悪化させないこと	福祉部	地域福祉課 障害福祉課 介護保険課	労働条件が悪化しないよう、今後も定期的に現場の声を伺いながら労働条件の見直しや改善に向けた施策についても引き続き検討を進め、安心して働ける職場づくりに努めます。 また、事業者に対する集団指導等を通じ、法令遵守の徹底や労働環境の改善が図られるよう努めます。 介護人材確保プロジェクトに位置つけた取組として、兵庫労働局(厚生労働省)との共催により、業務改善や人材確保等の勤務環境の改善の課題についてグループで考え、話し合う「介護事業者のためのワークショップ」を開催するとともに、介護現場におけるICTを活用した業務効率化を推進するために、ケアブランデータ連携システムの導入促進に取り組みます。
日本共産党議員団	3	⑤	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 3. 開発優先から地方自治体の仕事である「住民の安全と健康・福祉の保持」を第一に市政を進めること	⑤ 事業運営の公共性・透明性を担保し、PFI方式導入は見直しも含めて検証を(後年度の支払や維持管理等)すること	都市政策部	施設マネジメント課	PFI事業の運営については、モニタリングの実施及び結果公表により公共性・透明性を確保します。 また、新たに施設を整備・運営する場合は、PFI方式も含めて最適な手法を選択します。
日本共産党議員団	3	⑥	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 3. 開発優先から地方自治体の仕事である「住民の安全と健康・福祉の保持」を第一に市政を進めること	⑥ 福祉・教育等の個人給付を復活(特定疾病見舞金・福祉金)すること	福祉部	地域福祉課	公的制度以外の見舞金や福祉金等個人給付について復活させる考えはありません。
日本共産党議員団	3	⑦	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 3. 開発優先から地方自治体の仕事である「住民の安全と健康・福祉の保持」を第一に市政を進めること	⑦ 市民サービス部門の職員(特に相談窓口等)を増強すること	企画財政部	企画政策課	総合計画の実現に向けた効率的・効果的な組織を基本として、時代の変化や市民ニーズに即応しうる機動的な組織編成及び人員体制の確保に努めます。
日本共産党議員団	3	⑧	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 3. 開発優先から地方自治体の仕事である「住民の安全と健康・福祉の保持」を第一に市政を進めること	⑧ 全ての公共施設の耐震診断・耐震改修を定期的に行うこと	都市政策部	施設マネジメント課	公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、必要に応じて耐震化を進めます。
日本共産党議員団	3	⑨	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 3. 開発優先から地方自治体の仕事である「住民の安全と健康・福祉の保持」を第一に市政を進めること	⑨ 小中学校等、公共施設に太陽光パネルを設置すること	都市政策部	施設マネジメント課	公共施設の改修等の際には、建物全体の状況を考慮し、脱炭素化の観点から太陽光発電の設置を含めたZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)化を検討します。
日本共産党議員団	4	①	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 4. 地元中小業者へ発注率引き上げや分離分割発注を促進、事業者育成を図ること	① 入札は市内業者優先で制度の透明性・公正性を担保すること	総務部	契約検査課	国の『官公需法』に基づき、市では中小企業者の受注の機会を確保するため、市が発注する工事や業務委託、物品について、できる限り市内業者を優先的に発注を行っています。 建設工事の分離発注では基準を設け、市内建設業者の受注機会の増大を図るほか、建築一式工事において市内業者に対する工事設計金額5億円の発注上限を令和2年度に撤廃するなど、受注拡大と事業者育成に努めています。 また、入札結果の公表のほか、工事の指名競争入札については業者指名理由を公表するなど、透明性・公正性の担保に努めます。

会派名	番号	枝番	見出し等	要望事項(R8)	所管部	課名	回答
日本共産党議員団	4	②	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 4. 地元中小業者へ発注率引き上げや分離分割発注を促進、事業者育成を図ること	② 店舗リフォーム助成制度を創設すること	市民環境部	産業振興課	市では、市内で新たに飲食業・小売業での開業をめざす事業者への支援として、「川西市新規出店事業支援補助金」があり、開業時の店舗内外の改装にかかる工事費に対して、補助を行っています。
日本共産党議員団	5		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること	5. 資料提出だけではなく公社・財団・指定管理者、PFI事業者の事業内容、運営状況を議会に説明すること及び市が貸付けを行っている株式会社の報告・説明責任を果たすこと	企画財政部	企画政策課	公社や財団、市が貸し付けを行っている株式会社については、市議会に資料を提出するとともに、必要なものについては議会で説明を行っています。 指定管理者の運営状況等、必要なものについては、議会で説明を行うなど、情報提供に努めており、PFI事業者に対してモニタリングを実施するとともに結果を公表しています。
日本共産党議員団	6	③	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること	6. 各種審議会の人選は、女性参加の推進や各分野で自主的な活動を行う団体の参加や公募を行い意欲のある市民を選ぶこと。また、目的に沿った活発な審議が行えるよう自主的・民主的な運営を行い非公開(教育委員会・病院モニタリング等)も原則市民に公開すること	市長公室 企画財政部	人権推進多文化共生課 企画政策課	「第4次ジェンダー平等推進プラン」では、基本目標Ⅱ「あらゆる分野での女性の活躍の推進」で、評価指標として審議会への女性委員登用率50%を掲げています。また、審議会は原則公開であり、その審議内容は議事録として公開しています。非公開(教育委員会・病院モニタリング等)の場合についても、議事録の公開や会議結果の報告など、透明性の確保に努めます。
日本共産党議員団	7	①	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 7. 地域で住民が気軽に利用できる場所の確保・設置をすること	① 公共施設の貸室・貸館は、手続の簡素化及び料金を引き下げること	企画財政部	企画政策課	地域の人が気軽に立ち寄り、交流や活動を行えるよう、各館での取り組みを共有するほか、手続きの簡素化、受益者負担の適正化を図ります。
日本共産党議員団	7	②	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 7. 地域で住民が気軽に利用できる場所の確保・設置をすること	② 無料駐車場を確保すること	企画財政部	企画政策課	無料駐車場は一定確保していますが、無料駐車場のない公共施設については、立地条件等により確保が難しい場所であることや、公共交通機関との均衡から整備が難しいと考えており、新たな無料駐車場を確保する予定はありません。
日本共産党議員団	8		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること	8. 市庁舎及び保健センター来訪者への駐車場の無料化の徹底を図ること	総務部 健康医療部	総務課 保健センター・予防歯科センター	本庁舎内各所属への用務が目的の来庁者に対しては原則駐車料金を徴しておらず、各所属で必要に応じて料金を減免しています。 保健センターでは、従来より人間ドック受診者などに対して市役所駐車場の駐車料金の減免を行っております。 令和7年10月から新たに、乳幼児健康診査などの母子保健推進事業について、市役所駐車場の駐車料金の減免を開始しました。 駐車料金の負担のあり方につきましては、無料化や受益者負担も含め今後も検討をしていきます。
日本共産党議員団	9		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること	9. 都市計画税を引き下げること	総務部	資産税課	都市計画税は、都市計画事業等に要する費用に充てる目的税として課税しており、貴重な財源です。法令の規定に基づいて、既に住宅用地等には必要な軽減措置を適用していますので、更なる引き下げは行いません。 今後とも法令の規定に基づき、公正・適正な課税に努めます。
日本共産党議員団	10	①	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 10. 市民ニーズを把握し、市内総合交通対策の具体化を推進すること	① 福祉バスなどを運行すること	土木部 福祉部	交通政策課 地域福祉課	福祉バスの運行は行いませんが、川西市公共交通計画に基づき、誰もが移動しやすい公共交通サービスの整備に向け、福祉分野と連携して取組を進めています。
日本共産党議員団	11		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること	11. アステ市民プラザ開設時間に合わせ9時より駐車場を開けること及び利用者の駐車場料金を無料にすること	市民環境部	アステ市民プラザ	駐車場については、アステ市民プラザの管理下にないため、開設時間を変える権限がありません。また、市民プラザ利用者の駐車場料金を無料にすることは、考えていません。
日本共産党議員団	12	①	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 12. 地域分権は、地域住民の理解納得のもとで進め必要な支援を行うこと	① 市の責任で拠点を確保すること	市長公室	参画協働課	地域分権推進基本方針に基づき、地域への支援と既存の施設を活用した拠点の確保に努めます。
日本共産党議員団	12	②	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 12. 地域分権は、地域住民の理解納得のもとで進め必要な支援を行うこと	② 公共性・公平性・透明性を担保すること	市長公室	参画協働課	参画と協働のまちづくり推進条例の理念に則り、地域と調整し各地域の実情へ配慮しながら公共性・公平性・透明性を担保するよう努めます。

会派名	番号	枝番	見出し等	要望事項(R8)	所管部	課名	回答
日本共産党議員団	13		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること	13. 無担保無保証人融資制度拡大及び手続きの簡素化や緊急融資制度を別枠として借りられるようにすること。地域活性化対策として家屋の修繕費、耐震化など幅広い助成制度にすること	市民環境部 都市政策部	産業振興課 住宅政策課	家屋の修繕費、耐震化については、「空き家活用リフォーム助成事業」や「住宅耐震改修促進事業」などの助成制度を運用しています。また、無担保無保証人融資や緊急融資制度の実施等については、国が全国一律で実施すべき施策と考えてますので、市では政府系及び民間金融機関を案内しています。
日本共産党議員団	14	①	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 14. 農業振興支援と自然保護を行うこと	① 農業後継者・従事者確保に積極的な支援を行うこと。遊休地・荒廃地への抜本的な対策を実施すること	市民環境部	産業振興課	農業後継者等の確保については、市民ファーマー制度の周知や農業担い手づくり事業実施により、担い手育成及び後継者の確保に努めます。 また、荒廃農地についても農業委員会等の関係機関と連携を図り、市民ファーマー制度と農地バンク制度の活用により耕作放棄地等の抑制に努めます。
日本共産党議員団	14	②	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 14. 農業振興支援と自然保護を行うこと	② 地産地消の取り組みや地元販売所へ財政的援助も含め支援を実施すること	市民環境部	産業振興課	川西産農産物を販売する販売所へ「川西そだち」の地産地消のぼりを配布することや、地域農産物直売支援事業の実施により直売活動を支援します。
日本共産党議員団	14	③	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 14. 農業振興支援と自然保護を行うこと	③ イチジク、桃、栗、軟弱野菜等、特産物の育成と農業振興の支援を実施すること	市民環境部	産業振興課	いちじくなどの特産物については、即売会・直売所を通じたPR等を行い農業振興に努めるとともに、いちじく(「朝採りの恵み」)の商標登録の更新や2019年から始めたキルフェボン(株)と日本航空(株)との連携による商品のPRなどの取り組みを支援し、特産いちじくのさらなるブランド化に努めます。
日本共産党議員団	14	④	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 14. 農業振興支援と自然保護を行うこと	④ 鳥獣被害や蜂対策強化を実施すること(電柵、防鹿対策、防鳥ネットの設置などへの助成実施)	市民環境部	産業振興課	有害鳥獣対策等については、猟友会や農業者などの関係者と意見交換を行い、現在の捕獲の取組みを強化するとともに、新たに森林緩衝帯を整備し、国や県の補助制度を活用するなど効果的な対応策を実施・検討します。
日本共産党議員団	14	⑤	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 14. 農業振興支援と自然保護を行うこと	⑤ ヒメボタル(加茂・国崎小路)の生息地の保全を行うこと	市民環境部	産業振興課 環境政策課	ヒメボタルの生息地の保全については、生物多様性ふるさと川西戦略の担当所管の環境政策課とともに、市民と一体となって保全できるよう情報発信・情報共有に努めます。
日本共産党議員団	14	⑥	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 14. 農業振興支援と自然保護を行うこと	⑥ 希少コウモリ(テングコウモリ・キクガシラコウモリ・コギクガシラコウモリ・モモジロコウモリ)の生息地の保全を行うこと	市民環境部	産業振興課 環境政策課	希少コウモリの生息地の保全については、生物多様性ふるさと川西戦略の担当所管の環境政策課とともに、市民と一体となって保全できるよう情報発信・情報共有に努めます。
日本共産党議員団	15	①	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 15. 労働者支援を徹底すること	① 福利厚生の実施や権利侵害が起こらないように啓発すること	市民環境部	産業振興課	労働者の福利厚生の実施や権利よう護については、引き続き「かわにし労政ニュース」や「広報かわにしmilife」で啓発します
日本共産党議員団	15.	②	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 15. 労働者支援を徹底すること	② 労働時間短縮を啓発しサービス残業を根絶すること	市民環境部	産業振興課	基本的には、国等の定める労働関係法令の改正などに合わせて対応します。 法令の遵守については、市内事業主等へ「かわにし労政ニュース」や「広報かわにしmilife」等で啓発します。
日本共産党議員団	15.	③	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 15. 労働者支援を徹底すること	③ 失業対策等の相談窓口の充実を図ること	市民環境部	産業振興課	川西しごと・サポートセンターや若者キャリアサポート川西で行っている生活相談業務において、引き続き市や関係機関の窓口をご紹介します。
日本共産党議員団	15	④	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 15. 労働者支援を徹底すること	④ 市内企業に働きかけ育児・介護休暇制度を確立すること	市民環境部	産業振興課	仕事と育児や介護が両立できる職場環境の整備については、引き続き「かわにし労政ニュース」や「広報かわにしmilife」で啓発するなどして推進します。

会派名	番号	枝番	見出し等	要望事項(R8)	所管部	課名	回答
日本共産党議員団	15	⑤	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 15. 労働者支援を徹底すること	⑤ 自治体として労働基準法等の指導を強化すること	総務部 市民環境部	契約検査課 産業振興課	市が発注している清掃や警備などの業務に関しては、毎年受注者に対し労働環境調査を実施しており、最低賃金の順守はもちろんのこと、労働環境の維持・改善などに関し取り組みを続けています。 また、労働基準法の順守の重要性について、引き続き「川西労政ニュース」や「広報milife」に掲載し啓発します。
日本共産党議員団	15	⑥	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 15. 労働者支援を徹底すること	⑥ 最低賃金順守、賃金引上げを行うこと	総務部 市民環境部	契約検査課 産業振興課	市が発注している清掃や警備などの業務に関しては、毎年受注者に対し労働環境調査を実施しており、最低賃金の順守はもちろんのこと、労働環境の維持・改善などに関し取り組みを続けています。 また、最低賃金の順守について、引き続き「川西労政ニュース」や「広報milife」に掲載し啓発します。
日本共産党議員団	15	⑦	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 15. 労働者支援を徹底すること	⑦ 公契約条例を創設すること	総務部	契約検査課	市が発注している清掃や警備などの業務に関しては、毎年受注者に対し労働環境調査を実施しており、最低賃金の順守はもちろんのこと、労働環境の維持・改善などに関し取り組みを続けています。そのほか雇用の安定等を念頭に置いた複数年契約も導入しているほか、社会保険労務士との連携により、労働環境における法令遵守の状況のほか、労働者の適切な勤務条件等についてモニタリングを行っています。このような取組は公契約条例に代わるものと認識していることから、現時点では条例制定は予定していません。
日本共産党議員団	15	⑧	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 15. 労働者支援を徹底すること	⑧ 雇用創出策を図ること	市民環境部	産業振興課	ハローワーク等関係機関と連携して地元企業の職場見学会を実施し、地元企業の人材不足への対応を進めます。 また、産業ビジョンに基づき、起業や新規出店等事業所の立地支援をするともに、既存産業の持続に向けた支援等を推進します。
日本共産党議員団	16		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること	16. 行政のデジタル化推進によるシステムの標準化による情報格差や市民サービス提供に格差を生じさせないこと	企画財政部	ICT推進課	デジタル化やシステムの標準化によって、業務間の連携がより容易となるため、様々な手続の簡素化や市民サービスの向上が図られるものと考えています。 デジタル化の推進にあたっては、引き続き、情報格差に配慮しながら取組を進めます。
日本共産党議員団	17	①	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 高齢者・障がい者福祉 17. 医療費負担軽減推進を国に働きかけ、市単独支援を拡充すること	① 障がい者(児)、難病患者(児)、75歳以上は医療費を無料にすること	健康医療部	医療助成・年金課	障がい者医療費助成制度などの福祉医療費助成制度は、兵庫県との共同事業で実施していますので、原則として県助成制度を基準に制度のあり方を検討していますが、現時点で実施予定はありません。
日本共産党議員団	17	②	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 高齢者・障がい者福祉 17. 医療費負担軽減推進を国に働きかけ、市単独支援を拡充すること	② 入院時の食費・部屋代を補助すること	健康医療部	医療助成・年金課	保険給付対象外となる入院時の食費・部屋代については、市単独の助成を行う考えはありません。
日本共産党議員団	18		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 高齢者・障がい者福祉	18. 福祉オンブズパーソン制度創設すること	福祉部	地域福祉課	各福祉事業においては苦情相談窓口の設置が義務づけられているほか、行政による法人・施設の監査指導を行っているため、新たに福祉オンブズパーソン制度を創設する考えはありません。
日本共産党議員団	19	①	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 高齢者・障がい者福祉 19. 人間としての尊厳を守り実態に応じた生活を支える具体的な施策である地域福祉の早期拡充を図ること	① 重度障がい者(児)・介護認定者のタクシー料金助成制度の拡充を実施すること	福祉部	地域福祉課 障害福祉課	介護認定者へのタクシー料金助成は、契約事業者数の増加により、一定の利便性向上が図られていると考えていますが、より利用しやすい仕組みを検討していきます。 重度障がい者タクシー料金助成制度等については、令和7年度より精神障害者手帳1級所持者を追加し、対象者を拡充しました。引き続きより利用しやすい仕組みを検討していきます。
日本共産党議員団	19	②	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 高齢者・障がい者福祉 19. 人間としての尊厳を守り実態に応じた生活を支える具体的な施策である地域福祉の早期拡充を図ること	② 精神障がい者(児)の医療は無料化及びタクシーチケット枚数を増やすこと	福祉部	障害福祉課	精神障がい者の医療費については、自立支援医療制度により、精神科の通院医療費の自己負担額が軽減されているほか、市においても重度障がい者医療費助成制度や中程度の障がい者に対する医療費助成制度を実施しており、一定の負担軽減が図られていると考えます。重度障がい者タクシー料金助成制度については、令和7年度より精神障害者手帳1級所持者を追加し、対象者を拡充しました。引き続きより利用しやすい仕組みを検討していきます。

会派名	番号	枝番	見出し等	要望事項(R8)	所管部	課名	回答
日本共産党 議員団	19	③	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 高齢者・障がい者福祉 19. 人間としての尊厳を守り実態に応じた生活を支える具体的な施策である地域福祉の早期拡充を図ること	③ 精神障がい者(児)、身体障がい者のグループホーム建設、身近なところでのショートステイの拡充及び施設を増やすこと	福祉部	障害福祉課	「地域生活支援拠点」を中心に精神障がい者や身体障がい者も対象とした緊急時の受け入れ体制を整備しています。また、グループホームの開設については、市独自の助成制度を創設し、グループホームの誘致に努めています。引き続き同拠点の充実を図るとともに、障がい者が安心して地域で生活できるようグループホームや短期入所の拡充に努めます。
日本共産党 議員団	19	④	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 高齢者・障がい者福祉 19. 人間としての尊厳を守り実態に応じた生活を支える具体的な施策である地域福祉の早期拡充を図ること	④ 軽度障がい者(児)・知的障がい者(児)への教育・リハビリ支援拡充、専門職員大幅増員や学校、保育所職員の研修支援を強化すること	こども未来部	こども支援課	児童発達支援センターの施設支援を中心として、学校園所や市内障害児通所施設への支援を行うとともに、教職員や福祉支援者への研修を実施する等して支援体制の拡充・強化に努めます。
日本共産党 議員団	19	⑤	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 高齢者・障がい者福祉 19. 人間としての尊厳を守り実態に応じた生活を支える具体的な施策である地域福祉の早期拡充を図ること	⑤ 知的障がい者(児)の居住施設の増設と地域生活支援センター設置は、市の責任として支援すること	福祉部	障害福祉課	令和2年度に地域における相談支援の中核的な施設として「障がい者基幹相談支援センター」を設置するとともに、委託相談支援事業所を拡充し、障がい者等から様々な相談に対応できるよう取り組みました。また、グループホームの拡充について、市独自施策として、新規開設グループホームに対する支援補助金制度を創設し、供給拡大に努めているところです。
日本共産党 議員団	19	⑥	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 高齢者・障がい者福祉 19. 人間としての尊厳を守り実態に応じた生活を支える具体的な施策である地域福祉の早期拡充を図ること	⑥ 軽度の障がい者(児)の自立支援策を確立すること	福祉部 こども未来部	障害福祉課 こども支援課	計画相談支援を通じ、障がい者の希望や個々の置かれている環境を踏まえた適切な支援を行います。また、軽度の障がいに伴う二次障害が困難化・複雑化しないように早期療育に取り組みます。地域のインクルージョンを推進し、地域で安心して暮らせるように支援します。
日本共産党 議員団	19	⑦	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 高齢者・障がい者福祉 19. 人間としての尊厳を守り実態に応じた生活を支える具体的な施策である地域福祉の早期拡充を図ること	⑦ ガイドヘルパー派遣については宿泊を含め公費で実施すること	福祉部	障害福祉課	宿泊を伴う利用も含め、個々のケースに応じて、利用希望者の事情等を十分お聞きし、真に支援が必要な時間数を支給しています。
日本共産党 議員団	19	⑧	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 高齢者・障がい者福祉 19. 人間としての尊厳を守り実態に応じた生活を支える具体的な施策である地域福祉の早期拡充を図ること	⑧ 緊急通報システムは、必要なすべての人に無料提供すること	福祉部	地域福祉課	緊急通報システムを希望者全員に無料提供することは困難ですが、対象者については、必要に応じ、見直しを検討していきたいと考えています。
日本共産党 議員団	19	⑨	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 高齢者・障がい者福祉 19. 人間としての尊厳を守り実態に応じた生活を支える具体的な施策である地域福祉の早期拡充を図ること	⑨ 高齢者・障がい者(児)の就労対策推進及びシルバー人材センターの仕事を確保すること	福祉部	地域福祉課 障害福祉課	シルバー人材センターでは会員増加に努めるとともに、高齢者の多様な就業機会・雇用の確保を図るため、普及啓発及び就業開拓を促進し高齢者の多様な働き方に応じた支援に取り組みます。高齢者の就労については、健康・生きがい就労トライアル事業として主に60歳以上の方を対象に、人材不足に悩む福祉施設などで働いていただき、高齢者自身の生きがいや地域での活躍の場を得ていただく事業を令和6年度から行っています。障がい者(児)の就労対策推進については、これまで就労系支援事業所の開設促進や市独自の雇用助成金の創設、市内就労系事業所説明会の開催など市障がい者雇用・就労推進本部を中心に、関係機関等と連携しながら障がい者の雇用・就労に係る各施策を進めているところです。障がい者雇用・就労支援センターを中心に、障がい者の就労先の開拓などを含めて、就労の促進を図ります。
日本共産党 議員団	19	⑩	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 高齢者・障がい者福祉 19. 人間としての尊厳を守り実態に応じた生活を支える具体的な施策である地域福祉の早期拡充を図ること	⑩ 高齢者・障がい者(児)の住宅改造資金助成制度を拡充すること	福祉部	地域福祉課 障害福祉課 介護保険課	地域福祉課で実施している住宅改造費助成事業(一般型)については、従来のバリアフリー化工事への助成に加え、R5年度よりヒートショック対策工事への一部助成も行い、制度内容の拡充を実施しました。高齢者や障がい者が、住み慣れた住宅で自立した生活を営むことができるよう介護保険事業計画に基づき必要なサービスの整備に取り組みます。また、引き続き、県の補助制度に沿った住宅改造費助成事業(特別型)を実施します。
日本共産党 議員団	19.	⑪	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 高齢者・障がい者福祉 19. 人間としての尊厳を守り実態に応じた生活を支える具体的な施策である地域福祉の早期拡充を図ること	⑪ 高齢者が集える場所をきめ細かく設置すること。「老人福祉センター」老朽化対策を計画的に実施し高齢者の拠点として残すこと	福祉部	地域福祉課	老人福祉センターは一定の役割を終えたと判断したため、令和7年3月末で機能を廃止しました。現在は既存の登録グループの活動場所の確保・移行の期間として、令和8年3月末まで暫定利用として運用しています。令和8年4月以降の活用方法については、公共施設等としての活用意向や地域住民の意見を踏まえながら、検討します。

会派名	番号	枝番	見出し等	要望事項(R8)	所管部	課名	回答
日本共産党議員団	19	⑫	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 高齢者・障がい者福祉 19. 人間としての尊厳を守り実態に応じた生活を支える具体的な施策である地域福祉の早期拡充を図ること	⑫ 自宅介護や夜間介護を含め在宅で介護サービスが必要な介護者の援助施策の一体化を図り、拡充・強化すること	福祉部	介護保険課	在宅での介護者の援助策としては在宅高齢者介護手当支給事業や家族介護用品支給事業を実施しています。 また、令和6年度から、認知症等により行方不明になる恐れのある高齢者に対し、本人情報を事前に登録し、地域の協力のもと、日ごろから地域での見守りを行う「認知症みまもり登録」の希望者に、早期発見に役立つGPSの初期費用とGPSを収納できる専用靴の購入費を市が負担する「認知症高齢者等GPS利用促進事業」と、認知症の人が日常生活において法律上の損害賠償責任を負ってしまった場合に、市がその賠償金を保険で補償する「認知症高齢者等あんしん保険事業」を実施しています。 そのほか、第9期介護保険事業計画では、重度者をはじめとした要介護認定者の在宅生活を支えるため、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」を60人分、「看護小規模多機能型居宅介護」を29人分整備することを位置付けており、計画期間内の整備に努めます。
日本共産党議員団	19	⑬	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 高齢者・障がい者福祉 19. 人間としての尊厳を守り実態に応じた生活を支える具体的な施策である地域福祉の早期拡充を図ること	⑬ 放課後デイサービスの利用日数を拡充すること	こども未来部	こども支援課	放課後等デイサービスについては、サービスを受給する児童の心身の状況や置かれている環境、サービスの利用意向、相談支援事業所の作成した障害児支援利用計画案等を総合的に勘案しながら、原則として国の標準支給量内で療育に必要な日数を決定します。
日本共産党議員団	19	⑭	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 高齢者・障がい者福祉 19. 人間としての尊厳を守り実態に応じた生活を支える具体的な施策である地域福祉の早期拡充を図ること	⑭ 精神的な病気や障の相談窓口設置、専門家の増員及び連携強化すること	福祉部	障害福祉課	市では、月1回、精神科医による「心の相談」を実施しているほか、身近な相談先として精神障がい者相談員の配置やピアカウンセリングも実施しています。このほか、障がい者基幹相談支援センターや委託相談支援事業所には精神保健福祉士など専門職員を配置し、専門的な相談に応じています。また、障害福祉課も精神保健福祉士を配置していますので、引き続き関係機関と連携を強化し、相談支援体制の充実を図ります。
日本共産党議員団	19	⑮	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 高齢者・障がい者福祉 19. 人間としての尊厳を守り実態に応じた生活を支える具体的な施策である地域福祉の早期拡充を図ること	⑮ 精神障がい者(児)の入所・通園施設の職員確保を支援すること	福祉部	障害福祉課	福祉人材の確保は課題となっているため、「障がい者プラン2029」において、福祉人材の育成・確保を施策として位置づけ、委託相談支援事業所と協力して介護職員初任者研修を継続的に実施するとともに、自立支援協議会等とも連携して福祉人材の確保・育成の方策を検討します。
日本共産党議員団	19	⑯	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 高齢者・障がい者福祉 19. 人間としての尊厳を守り実態に応じた生活を支える具体的な施策である地域福祉の早期拡充を図ること	⑯ 身体障害者手帳の交付の対象とならない軽度・中等度の18歳以上を対象とした補聴器購入助成を行うこと	福祉部	障害福祉課	軽中度難聴者を対象とした補聴器の購入費助成は、障害福祉制度における補装具給付と同様、全国的な制度として導入されるべきと考えており、機会を捉えて国への要望を行っています。現在、本市独自で助成制度を創設する考えはございません。
日本共産党議員団	19	⑰	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 高齢者・障がい者福祉 19. 人間としての尊厳を守り実態に応じた生活を支える具体的な施策である地域福祉の早期拡充を図ること	⑰ 認知症検査の支援を行うこと	福祉部	介護保険課	認知症は、認知症症状の初期段階から適切な医療や支援が行われることで、症状が改善するものもあることから、「認知症対策アクションプラン」における「アクティブシニアのためのからだ測定会」で、認知機能の測定を実施しています。
日本共産党議員団	20		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 保健・医療	20. 保健センターの看護師、保健師、栄養士を増員すること、公民館に保健師を配置し地域住民の福祉・健康増進に寄与すること、就労のための支援は、状況を十分に配慮し実施すること	企画財政部	企画政策課	市民の生涯にわたる健康づくり、保健医療サービス、母子保健事業、予防接種事業等に的確に対応するため、適正な職員配置を行います。 また、現在、保健師は保健センターや中央地域包括支援センターなどに配置しており、直接地域に出向いて対応しているところであり、本来業務である訪問や育児相談などについて現体制を維持しつつ、その充実に努めるとともに就労のための支援についても検討します。
日本共産党議員団	21		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 国民健康保険	21. 多子世帯への支援を行うこと	健康医療部	国民健康保険課	子どもに係る均等割保険税の軽減措置拡充等を国の責任と負担において実施することを、市長会などを通じて引き続き要望します。
日本共産党議員団	22		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 国民健康保険	22. 市民のいのちを守りきる立場で十分な相談、連携・支援を実施すること	福祉部	地域福祉課	面接相談や訪問による支援を重ね、相談しやすい体制づくりに努めています。困窮世帯やひきこもり等、今後とも地域を含めた関係機関との連携を深めていきます。
日本共産党議員団	23		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 国民健康保険	23. 能力に応じた税負担及び市独自の減免制度拡充また、理由のいかんに関わらず前年度より所得3割減の方は「減免対象」とすること	健康医療部	国民健康保険課	県内保険料水準統一に向けて、現在県において、令和9年度からの県内統一基準による減免実施を目指して具体的な減免基準の検討が行われているところであり、現時点で市独自の減免制度拡充の考えはございません。

会派名	番号	枝番	見出し等	要望事項(R8)	所管部	課名	回答
日本共産党議員団	24		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 厚生保護	24. ケースワーカー増員で職員の過重負担解消及び研修を強化すること。精神疾患の場合、専門家の立ち合いで実施すること	福祉部	生活支援課	引き続きケースワーカーの人員増を要望するとともに職員の過重負担とならないよう課内で業務割りを工夫します。また、生活保護受給者の適切な保護を実施するうえで、ケースワーカー等支援スタッフの資質向上を図る必要があるため、今後も専門性の高い各種研修会に参加します。 また、精神疾患を疑われる相談者については、専門医受診による診断意見あるいは主治医の意見を踏まえ援助方針を策定し、ケースワーカーが相談支援を行っています。
日本共産党議員団	25		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 厚生保護	25. 窓口相談・対応は、別室で行なうことを基本とすること。必要な人が利用できる制度にし、情報提供すること	福祉部	地域福祉課 障害福祉課 生活支援課 介護保険課	スペースの制約から、すべての対応を別室で行うことは困難ですが、相談内容等に応じ別室で対応しています。
日本共産党議員団	26		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 厚生保護	26. 生活保護の相談窓口に、精神福祉士（PSW）を配置すること	福祉部	生活支援課	精神保健福祉士を配置している障害福祉課等、関係課の支援により対応しており、今後も継続します。
日本共産党議員団	27		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 厚生保護	27. 生活保護受給者すべてを対象にエアコン購入費を支給すること及び夏季加算を行うこと	福祉部	生活支援課	生活保護制度は、国の法定受託事務であることから、国の定める基準に従い実施することになりますが、近年猛暑が続いていることから国等に対し改善を要望しています。
日本共産党議員団	28		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 厚生保護	28. 熱中症対策を目的に高齢者・障害者・低所得世帯、ひとり親世帯等を対象としたエアコンの購入・設置・修理費用への補助制度を創設すること	福祉部	地域福祉課	全国的な制度として導入されるべきと考えていることから、機会を捉えて国への要望を検討しますが、今のところ、本市独自で助成制度を創設する考えはありません。
日本共産党議員団	29		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 児童福祉	29. 市立保育所（認定こども園を含む）の保育体制・保育士定員は、年齢別保育ができる人員と体制を図り、障がい児・乳児加配等、保育士は正職員配置で行うこと	教育推進部	教育保育職員課	市が定める基準に従い、クラス担任等は正規職員を配置しています。その年度の子どもの状況により必要人数が変動する特別支援加配等については、会計年度任用職員を配置します。
日本共産党議員団	30		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 児童福祉	30. 入所を決定する市の責任として、民間認可保育園、認定こども園に於いても公立同様の保育体制がとれる財政的支援、指導と必要な援助強化で公私間格差の解消を図ること	教育推進部	入園所相談課	民間保育園・認定こども園への財政的支援については、民間の柔軟で弾力的な運営や保育内容の質的確保、経営の安定化を図る観点から、必要に応じて補助を実施しています。また、保育の質の向上を目的とした実地指導や研修を、民間認可保育園、認定こども園においても実施しております。今後とも民間保育園の補助・支援の充実にについて、検討します。
日本共産党議員団	31		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 児童福祉	31. アレルギー除去食・代替食の充実及び全ての保育所で離乳食を実施するための必要な人員配置を行うこと	教育推進部	教育保育職員課	保育所での安全・安心な給食提供に必要な人員配置に努めます。
日本共産党議員団	32		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 児童福祉	32. 延長保育料徴収は18時30分まで行わないこと。また、利用しないときの返金制度をつくること	教育推進部	入園所相談課	延長保育料の徴収は、引き続き18時以降を対象とします。延長保育料は、通常保育での保育料とは異なり利用申込に応じて負担していただくもので、公立園所では返金制度を設ける予定はありませんが、継続的に利用される場合の月極利用と必要に応じ利用される場合の一時利用の制度がありますので、状況に応じてご負担をお願いしています。
日本共産党議員団	33		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 児童福祉	33. 上の子を保育する等、育児休暇中の保育を実施すること	教育推進部	入園所相談課	原則として育児休暇中は保育の必要性の認定事由に該当しませんので保育実施はできません。ただし、上の子が既に保育を利用しており、継続利用が必要な場合は保育を実施しています。
日本共産党議員団	34	①	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 児童福祉 34. 希望があれば市立保育所・認可園入所に応じること。保育所増設で待機児童を解消すること	① 病児・病後児保育を拡大すること	こども未来部	こども政策課	病児・病後児保育について、現時点では市全域の利用ニーズに対して必要な供給体制が確保できていると考えていますが、さらなる利便性向上に努めます。

会派名	番号	枝番	見出し等	要望事項(R8)	所管部	課名	回答
日本共産党議員団	34	②	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 児童福祉 34. 希望があれば市立保育所・認可園入所に応じること。保育所増設で待機児童を解消すること	② 未整備の小学校区1カ所以上の保育施設を建設すること	こども未来部	こども政策課	保育施設については、保育の提供区域を「市内全域」としていますので、小学校区単位での整備は予定していません。
日本共産党議員団	34	③	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 児童福祉 34. 希望があれば市立保育所・認可園入所に応じること。保育所増設で待機児童を解消すること	③ すべての保育所で産休明け保育ができるよう計画的に取り組むこと	教育推進部	入園所相談課	施設規模から、すべての保育所で実施が困難ですが、市立保育所2箇所とすべての市立認定こども園において、産休明け保育を実施しています。
日本共産党議員団	35		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 児童福祉	35. 地域保育園の助成金引き上げ及び無認可保育園などへ助成を拡充すること	教育推進部	入園所相談課	認可保育所の補完的役割を担っていただいている地域保育園への支援については、その必要性を十分認識しており、引き続き助成金を支給するとともに、認可施設への移行を支援します。
日本共産党議員団	36	①	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 児童福祉 36. 幼保連携型認定こども園について	① 1号認定、2号認定のこどもの保育時間を共通にすること	教育推進部	入園所相談課	1号認定児、2号認定児については、それぞれで教育保育時間を規定しており、保育時間を共通にする予定はございません。
日本共産党議員団	36	②	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 児童福祉 36. 幼保連携型認定こども園について	② 認定こども園(1号)認定児、夏休みなど希望があれば保育教育の受け入れをすること	教育推進部	入園所相談課	公立認定こども園においては、長期休業中であっても、すべての園で一時的保育を実施しています。民間の認定こども園においては、各園での判断となりますが、大半の園で長期休業中の一時的保育を実施しています。
日本共産党議員団	36	③	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 児童福祉 36. 幼保連携型認定こども園について	③ 午後からの保育も保育指針に基づき計画的に年齢別保育を保障し、こども一人ひとりの発達を保障できる内容にすること	教育推進部	教育保育課	市立園においては、年齢別、異年齢どちらの保育についても、子どもの学びや育ちに必要と考えており、全体的な計画にあります『重点的に取組む教育保育の柱』の一つとして、取組んでいます。今後もそれぞれの学びについて職員間で研修を深めながら、よりよい保育を目指していきます。
日本共産党議員団	36	④	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 児童福祉 36. 幼保連携型認定こども園について	④ 1号認定のこどもの預かり保育時間の拡充、地域のこどもの一時的保育を実施すること	教育推進部	教育保育課	1号認定児の預かり保育については、子育て支援を目的として時間設定しています。時間の拡充については、実施状況やニーズを確認したうえで検討します。地域のこども預かりについては、R8年度より実施されますこども誰でも通園制度の利用状況等も考慮しながら、必要な人的配置がされたうえで実施検討します。
日本共産党議員団	36	⑤	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 児童福祉 36. 幼保連携型認定こども園について	⑤ 早期保育や20時までの延長保育、保護者負担の無料化または、軽減を図ること	教育推進部	入園所相談課	現在の保育所の状況と同じく、必要な経費負担は保護者の皆様をお願いしており、無償化や軽減措置を拡充する予定はありません。
日本共産党議員団	36	⑥	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 児童福祉 36. 幼保連携型認定こども園について	⑥ 保育時間に合わせ、おやつ、軽食、補食を無償で実施すること	教育推進部	入園所相談課	おやつについては、受益者負担の観点から、必要とする保護者の負担としてお願いしており、市助成を実施する予定はありません。
日本共産党議員団	36	⑦	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 児童福祉 36. 幼保連携型認定こども園について	⑦ 保護者の収入やこどもの障がいの有無にかかわらず、公正な入所基準を守ること。支援の必要な子どもについては職員加配を行うこと	教育推進部	インクルーシブ推進課 入園所相談課	入所選考については、保護者の収入やこどもの障害の有無にかかわらず、予め定められた基準に従い公正に入所選考を行っています。また、必要に応じて障がい児に対する職員加配を行い、子どもたちの健やかな成長・発達を支援します。
日本共産党議員団	36	⑧	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 児童福祉 36. 幼保連携型認定こども園について	⑧ こどもの発達に応じた保育を保障する計画的な保育を行い、保護者と情報共有すること	教育推進部	教育保育課	また、必要に応じて障がい児に対する職員加配を行い、子どもたちの健やかな成長・発達を支援します。

会派名	番号	枝番	見出し等	要望事項(R8)	所管部	課名	回答
日本共産党議員団	36	⑨	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 児童福祉 36. 幼保連携型認定こども園について	⑨ 送迎用駐車場を充分確保し安全性を確保すること	こども未来部	こども政策課	今後、市立認定こども園の整備をする際には、周辺道路も含めた安全性が確保できるよう、必要な駐車場の整備に努めます。
日本共産党議員団	37		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 児童福祉	37. 子育て支援の強化、虐待防止（専門家と連携強化）対策を強化すること	こども未来部	こども若者相談センター	こども若者相談センターでは、地域子育て支援拠点や一時預かり保育などの子育て支援事業を実施するとともに、子育てコーディネーターや子育て支援相談員による相談支援を行って、今後も妊娠期から就学前までの子育て家族に寄り添った、切れ目のない子育て支援に取り組んでいきます。 虐待防止対策としては、啓発活動を通じて市民に対する意識の向上を図るとともに、ペアレントトレーニングの講習会を開催しています。また、家庭での養育が困難と思われる乳幼児・児童に対しては、県こども家庭センターや警察等との協働・連携による、適切な支援・保護に努めます。
日本共産党議員団	38		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 児童福祉	38. 子ども食堂の設置等、居場所づくりを実施し支援すること	こども未来部	こども政策課	子ども食堂、学習支援に要する経費を助成することにより、こどもたちが安心して利用できる地域の居場所づくり及びこどもたちの健やかな成長を支えます。
日本共産党議員団	39		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 学童保育(留守家庭児童育成クラブ)	39. クラブ育成料の値上げは行わないこと	教育推進部	入園所相談課	平成20年7月に土曜日や夏休み等長期休業期間中の開所時刻を早めるとともに、延長育成を実施し、受益者負担の観点から育成料を改正した経過があります。令和3年度には延長育成の利用時間を拡大し、拡充した延長育成料を改正しています。また、令和5年度からは、年末年始(12月28日及び1月4日)及び入学・卒業式の日もクラブを開所するなど開所日拡充もしています。今後も 経費等を勘案しながら受益者負担を適正化します。
日本共産党議員団	40	①	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 学童保育(留守家庭児童育成クラブ) 40. クラブの内容を充実すること	① 施設・備品充実、学習室とプレイルームを分離すること	教育推進部	入園所相談課	必要な施設修繕や備品の購入を精査し、クラブの内容の充実を図ります。
日本共産党議員団	40	②	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 学童保育(留守家庭児童育成クラブ) 40. クラブの内容を充実すること	② 市助成でおやつの内容を充実すること	教育推進部	入園所相談課	おやつについては、受益者負担の観点から、必要とする保護者の負担としてお願いしており、市助成を実施する予定はありません。
日本共産党議員団	40	③	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 学童保育(留守家庭児童育成クラブ) 40. クラブの内容を充実すること	③ 指導員の待遇改善、研修を保障すること	教育推進部	教育保育職員課 入園所相談課	慢性的な支援員不足の解消に取り組み、働きやすい職場づくりに努めます。また、クラブ運営マネージャーを中心に、毎月の内部の支援員研修の実施や、兵庫県や学童保育連絡協議会等の主催する研修等への参加を活用し、支援員の質の向上を図ります。
日本共産党議員団	40	④	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 学童保育(留守家庭児童育成クラブ) 40. クラブの内容を充実すること	④ 公的責任の明確化、担保すること	教育推進部	入園所相談課	本市においては、平成29年度より民間留守家庭児童育成クラブが開所しましたが、その後公設におきましてもクラブの増設や、登録児童数の増を行い、年々増加する待機児童の解消のため取り組みました。今後も待機児童の解消を重要な課題であると捉え、留守育成児童育成クラブについて、現状の課題へ対策を図りながら、ニーズに応じた定員の拡大に向けて取り組みを進めます。
日本共産党議員団	40	⑤	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 学童保育(留守家庭児童育成クラブ) 40. クラブの内容を充実すること	⑤ 公立クラブとの格差をつけないよう民間クラブに支援を行うこと	教育推進部	入園所相談課	公設クラブにはない独自性を求めつつ、公民格差が生じている場合は、格差が生じている原因や背景などを把握し、今後の対応を検討していきます。
日本共産党議員団	40	⑥	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 学童保育(留守家庭児童育成クラブ) 40. クラブの内容を充実すること	⑥ 民間クラブも夏休みにランチ提供をすること	教育推進部	入園所相談課	令和5年度から、夏休み期間中、希望者へ中学校給食の民間事業者の自主事業として昼食配食サービスを実施しました。本市から民間事業者へ示した要求水準書では市立クラブを基本としましたが、令和7年度の実施結果等を踏まえ令和8年度以降の開始の可否について引き続き協議します

会派名	番号	枝番	見出し等	要望事項(R8)	所管部	課名	回答
日本共産党議員団	41		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 学童保育(留守家庭児童育成クラブ)	41. 待機児童や保留時が出ないよう希望者全員入所の保障、子どもが落ち着いて生活できるよう必要な施設の増室・増築をおこなうこと。指導員の体制整備を図ること	教育推進部	教育保育職員課 入園所相談課	待機児童の解消のため、留守育成児童育成クラブの定員については、既存の民間留守家庭児童育成クラブへの安定的な運営を支援し、児童の健全育成を図る場を確保するとともに、現状の課題について対策を図りながら、ニーズに応じた定員の拡大に向けて取り組みを進めます。また、育成クラブで定員拡大などの整備ができるまでの間、放課後児童居場所つくり事業「放課後キッズプレイス」を補完的に実施し、待機児童の解消に向けた取り組みを進めます。 さらに、支援員の体制については、慢性的な支援員不足を解消するため、求人媒体を活用した職員の確保、副主任支援員の採用促進、人材派遣等の民間事業者を活用した確保方策も検討しています。
日本共産党議員団	42		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 青少年	42. 保護者、地域、関係機関との連携強化。特に「いじめ」について、未然防止対策を強化すること	教育推進部	教育保育課	教職員が児童生徒に寄り添った指導を展開するとともに、保護者・地域の方々と情報共有を行い、いじめアンケートの定期的な実施や教育相談、心の健康観察などを通して児童生徒にきめ細やかな対応を心がけ「いじめ」の未然防止に努めます。また、各種会議等を通じて関係諸機関と連携をより密にし、児童生徒、保護者を対象に講演を行うことや、教職員への研修を通じて、「いじめ」の未然防止に取り組みます。
日本共産党議員団	43	①	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 青少年 43. こどもたちの居場所を充実・強化をすること	① 「セオリア」等のスタッフ増員と正職員化を行い充実・強化を図ること	教育推進部	教育保育課	学びのスペース「セオリア」については、(仮称)北部「セオリア」開設を見据え、人員確保や雇用の安定化を含め、今後の事業運営全体について、総合的に検討を進めます。
日本共産党議員団	43	②	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 青少年 43. こどもたちの居場所を充実・強化をすること	② サポートルームの支援員の増員、予算の確保、部屋の確保をすること	教育推進部	教育保育課	引き続き、校内サポートルーム支援員の配置を行い、校内サポートルーム運営に関わる情報共有の機会を充実させるとともに、効果的な運営が行える体制を強化していきます。
日本共産党議員団	43	③	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 青少年 43. こどもたちの居場所を充実・強化をすること	③ わかりやすく安心して相談でき、専門カウンセラーが関わる体制をつくること	こども未来部	こども若者相談センター	こども若者相談センターの教育相談では、臨床心理士の専門性を活かした、分かりやすく安心して相談できるカウンセリングを継続します。
日本共産党議員団	44		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 青少年	44. 青少年が自主的に活動できる施設を拡大すること	こども未来部	こども政策課	施設の拡大は予定していませんが、今後も既存施設を青少年が利用しやすい環境づくりに努めます。
日本共産党議員団	45		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 青少年	45. 「ひきこもり」対策を強化し居場所をつくること	こども未来部 福祉部	こども若者相談センター 地域福祉課	地域福祉課では、電話や面接相談の他に必要に応じて訪問等にてひきこもり支援を行っています。あわせて、令和6年7月から地域共生型居場所事業により、公的な相談機関だけでは十分に対応できない狭間の相談支援ニーズに対して、居場所機能も持った相談支援を実施しています。また、こども若者相談センターにおいては、社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者を対象に、公認心理師による相談窓口を運営するとともに、居場所支援として、直営の居場所運営や他者と繋がる機会の提供を案内します。ひきこもり対策の一つとして、メール相談を継続し、相談しやすい体制づくりに努めます。
日本共産党議員団	46	①	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 男女協働参画・人権 46. 男女共同参画の人員と予算を増額し、DV対応や相談体制の充実、庁内連携システムを強化し迅速な対策に取り組み自治体の責任を明確化し、男女完全平等実現へ一層の推進を図ること	① 性的マイノリティ、LGBTQ、SOGIの人たちの人権と生活向上のための取り組みを拡充させること	市長公室	人権推進多文化共生課	川西市人権行政推進プラン及び川西市ジェンダー平等推進プランに基づき施策を展開します。
日本共産党議員団	46	②	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 男女協働参画・人権 46. 男女共同参画の人員と予算を増額し、DV対応や相談体制の充実、庁内連携システムを強化し迅速な対策に取り組み自治体の責任を明確化し、男女完全平等実現へ一層の推進を図ること	② 生理用品を公共施設のトイレに設置すること	福祉部	地域福祉課	現時点で公共施設へ生理用品の配置は、検討していません。

会派名	番号	枝番	見出し等	要望事項(R8)	所管部	課名	回答
日本共産党議員団	46	③	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 男女協働参画・人権 46. 男女共同参画の人員と予算を増額し、DV対応や相談体制の充実、庁内連携システムを強化し迅速な対策に取り組み自治体の責任を明確化し、男女完全平等実現へ一層の推進を図ることすること	③ ファミリーシップ宣誓制度を創設すること	市長公室	人権推進多文化共生課	ファミリーシップ宣誓制度は、性的マイノリティのかたの生きづらさ解消に向け、令和8年4月1日施行に向けてすすめています。
日本共産党議員団	47		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 男女協働参画・人権	47. すべてのハラスメント根絶に取り組むこと	市長公室	人権推進多文化共生課	「第4次ジェンダー平等推進プラン」に基づき、研修や啓発をおこない、すべてのハラスメントの根絶に向けて取り組んでいきます。
日本共産党議員団	48	①	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 安全対策 48. 歩行者・障がい者の安全対策強化を推進すること	① 車椅子等が安全に通行できる歩道等の整備を実施すること	土木部	道路整備課	ご要望のとおり市として車椅子等が安全に通行できる歩道空間を目指します。
日本共産党議員団	48	②	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 安全対策 48. 歩行者・障がい者の安全対策強化を推進すること	② 駐車場、駐輪場を設置すること及び駐輪場の有料化をやめること	土木部	交通政策課	歩行者が安全に通行できるよう放置自転車及び違法駐輪の対策を強化していくとともに、駐輪場の確保に努めます。 なお、特に中心市街地には、民間の駐車場が充足しているため、市が駐車場を整備する考えはありません。 また、無料駐輪場については、盗難や悪戯の多発や、駐輪場周辺の路上駐車が発生など、運営上多くの課題を抱えており、これらの課題を解決し、市民サービスの向上・平準化を行うとともに、持続可能な運営体制を構築することを目的として、令和6年4月1日より、民間活力を活用した有料駐輪場へと見直しを行いました。そのため、現状、有料化をやめることは考えていません。
日本共産党議員団	48	③	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 安全対策 48. 歩行者・障がい者の安全対策強化を推進すること	③ 路側帯等、擦り減った白線・グリーンベルトの再塗装を行うこと	土木部	道路管理課	引き続き、地域の要望に応じて順次対応していきます。
日本共産党議員団	49	①	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 安全対策 49. 計画的に必要とする自転車道の確保・整備をすること	① 北摂里山街道から脇道へ逃げる車への対策を強化すること	土木部	道路管理課	脇道へ逃げる車に対しては、電柱幕や啓発看板等を設置しています。引き続き、必要に応じて電柱幕等の増設など対策を強化していきます。
日本共産党議員団	49	②	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 安全対策 49. 計画的に必要とする自転車道の確保・整備をすること	② 有料化した駐輪場は無料にすること	土木部	交通政策課	NO48での回答のとおり、現状、有料化した駐輪場を無料にすることは考えていません。
日本共産党議員団	50		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 安全対策	50. 住民合意を取り付け、南中の通学路(中大野橋)の歩道を設置すること	土木部	道路整備課 道路管理課	歩道を設置するためには橋梁の拡幅が必要となり、事業費が高額になることから難しいものと考えております。安全対策に関しては、路側帯部分に緑色に着色するグリーンベルトを既の実施しておりますが、今後、中学校の自転車通学の状況を確認しつつ、必要があれば拡幅に代る交通安全対策を検討します。
日本共産党議員団	51		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 安全対策	51. 救急車が通れるよう南花屋敷2丁目3と4の境界道の整備をすること	土木部	道路整備課	ご要望の路線だけでなく、南花屋敷2丁目3、4番街区周辺の道路は狭小で緊急車両の通行にも支障があることは認識していますが、既に家屋が建ち並び用地の取得が大変難しく、道路拡幅のような抜本的な対策は非常に困難であるため事業化の予定はありません。
日本共産党議員団	52		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 安全対策	52. 市道11号を含む加茂小通学路(南花屋敷地内)、東谷小通学路(西畦野地内)の歩道整備を行うこと	土木部	道路整備課	市道11号については、両側に家屋が建ち並んでいることから用地の取得が大変難しく、抜本的な改良をするための事業化が非常に困難な状況です。 また、東谷小学校通学路(市道52号)については片側歩道の整備が完了しており、これ以上の整備予定はありません。

会派名	番号	枝番	見出し等	要望事項(R8)	所管部	課名	回答
日本共産党議員団	53		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 安全対策	53. 市道49号線の拡幅、安全対策及び舗装整備を行うこと	土木部	道路整備課 道路管理課	昨年回答と同様、拡幅については、両側に家屋が建ち並んでいることから用地の取得が大変難しく、抜本的な改良をするための事業化が非常に困難な状況にあります。 安全対策については、路側帯部分に緑色に着色するグリーンベルト、令和4年度に横断歩道箇所においても緑色の着色や注意喚起の路面標示を設置し、安全対策を実施しています。 道路の舗装整備については、舗装の損傷状況を調査した結果、補修が必要な状態に至っておらず、舗装修繕計画ではにおける補修の優先順位は低い状況にあります。なお、突発的な劣化に関しては緊急の補修を適宜対応いたします。
日本共産党議員団	54		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 安全対策	54. 私道舗装は住民負担をなくすこと	土木部	道路管理課	昨年回答と同様、令和5年度に申請者が利用しやすいよう規則改正を実施しましたが、私道は個人の財産であり、対応の受益者負担は今後必要であると考えています。
日本共産党議員団	55		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 安全対策	55. 加茂交番所前から鴨神社間の道路(市道28号線)の舗装改善を行うこと	土木部	道路整備課	舗装の劣化調査により、要望区間の内、一部劣化が進んでいることは認識しています。実施については交付金の内示状況や他事業との優先順位をつけて実施します。抜本的な補修ができない場合でも、現地の劣化状況を踏まえ必要最小限の補修を実施します。
日本共産党議員団	56		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 安全対策	56. 狭小道路を通行する大型車へ歩行者等への安全確保のための注意喚起を行うこと	土木部	道路管理課	地域の要望に応じて、電柱幕を設置など順次対応していきます。
日本共産党議員団	57		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 安全対策	57. 久代新道の側溝整備及び歩行者の安全確保を行うこと	土木部	道路整備課	久代新道については、側溝が整備されており、昨年回答と同様に、新たな整備を実施する予定はありません。また、道路の見通しがよく、概ね歩行者の安全は確保されていると認識しています。
日本共産党議員団	58		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 安全対策	58. 加茂新橋から加茂橋に至る最明寺川右岸(市道26号線)の市道部分の除草作業を定期的に行うこと	土木部	道路整備課	草木の繁茂に関しては、市民要望やバトロールにより、通行の支障となる草木の除草を適宜実施しています。今後とも当該路線の交通や繁茂の状況を確認しながら対応します。
日本共産党議員団	59		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 安全対策	59. 横断歩道との接読部分等で発生する段差の勾配を緩和すること	土木部	道路整備課	ご要望いただいた箇所について順次改良してまいります。
日本共産党議員団	60		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 安全対策	60. 市道22号・82号(伊丹駐屯地沿い)の拡幅整備を行うこと	土木部	道路管理課 都市政策課	拡幅整備を実現するため、令和7年度土地交換・令和8年度道路整備をめざし、防衛省等の関係者と引き続き協議を行います。
日本共産党議員団	61		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 安全対策	61. 大きな公園には時計を付けること、すべての公園に水道を整備すること	土木部	公園緑地課	昨年度と同様、時計の新設については、設置費用及び維持管理経費の観点から、市内の公園すべてに時計を設置する予定はありません。携帯電話や腕時計を持参ください。また、水道施設は新型コロナウイルス感染症対策として51公園に水栓を増設しましたが、今のところ、これ以上の新設の予定はありません。
日本共産党議員団	62		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 安全対策	62. 伊丹段丘崖の緑地、春日神社、鴨神社、加茂遺跡、勝福寺古墳などを結んだ遊歩道を設置すること	市民環境部	生涯学習課	春日神社・加茂遺跡・勝福寺古墳等の文化財解説看板を設置するとともに、勝福寺古墳については、八阪神社・勝福寺古墳散策路を整備しました。現在、それらを結んだ遊歩道を整備する予定はありませんが、今後とも見学者に啓発できるよう努めます。
日本共産党議員団	63		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 安全対策	63. 加茂新橋西詰南側の道路整備を実施すること	土木部	道路整備課	昨年回答と同様に、現在のところ整備計画はありません。

会派名	番号	枝番	見出し等	要望事項(R8)	所管部	課名	回答
日本共産党議員団	64		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 安全対策	64. 東畦野交差点から新名神高速道路まで(自転車道を含む)安全灯を増やすこと	土木部	道路管理課	昨年回答と同様、安全灯については道路開通時に必要数を設置しています。現状、増設の予定はありません。
日本共産党議員団	65		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 安全対策	65. 大和団地内の側溝の蓋かけを行うこと。特に畦野駅前池田泉州銀行交差点の住宅側は最優先すること	土木部	道路管理課 道路整備課	昨年回答と同様、大規模開発地域は、車道及び歩道幅員も広いことから、これまでどおり側溝の蓋掛けの予定はありません。
日本共産党議員団	66		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 安全対策	66. 感震ブレーカーの設置補助を行うこと	総務部	危機管理課	感震ブレーカーについては、地震対策として有効手段と認識しており、市ホームページや市民出前講座で啓発しています。 なお、設置補助につきましては、鳥取県が全県で取り組む事例もあることから、兵庫県の動きも注視します。
日本共産党議員団	67		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 安全対策	67. 新耐震化基準の建物も耐震化補助の対象にすること	都市政策部	住宅政策課	先の能登半島地震の被害状況等踏まえ、引き続き旧耐震基準の建物の耐震化を重点的に促進していくため、現時点では新耐震基準の建物を耐震化補助の対象にする予定はありません。 今後も国の動向等に引き続き注視していきます。
日本共産党議員団	68		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 安全対策	68. 後付けの安全運転装置購入・設置費用を補助すること	土木部	交通政策課	現在、高齢者を対象とした後付けの安全運転装置購入・設置補助の実施は予定していません。 なお、高齢者の交通事故対策については、コミュニティ別の交通事故マップの老人会への配布等を通じて、事故を起こさない対策を実施するとともに、運転免許証自主返納促進の取組みを推進します。
日本共産党議員団	69		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 開発指導	69. ミニ開発については、近隣住民の同意を必要条件とし住環境を損なわないよう強力な指導の実施や専門的技術者の育成を図ること	都市政策部	建築指導課	開発行為等指導要綱に基づく協議の中で、付近住民及び自治会等に対し、開発計画及び建築計画等について十分説明し、協議調整を行うよう指導しております。また、専門的技術者の育成に努めてまいります。
日本共産党議員団	70		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 開発指導	70. 笹部、山下、下財の住宅開発・建築について日照権や道路拡幅等、地元住民の要求を反映させること	都市政策部	建築指導課	開発行為等指導要綱に基づく協議の中で、付近住民及び自治会等に対し、開発計画及び建築計画等について十分説明し、協議調整を行うよう指導しております。
日本共産党議員団	71		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 住宅行政	71. 低家賃の公営住宅を増設すること	都市政策部	住宅政策課	公営住宅については、「川西市公営住宅基本計画」において、今後の人口減少や社会情勢等を踏まえ、2047年度までに管理戸数を2割削減する予定としています。
日本共産党議員団	72		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 住宅行政	72. 老朽市営住宅は維持管理を含め、改築・改修整備を実施すること	都市政策部	住宅政策課	「川西市公営住宅基本計画」の次期計画において、長期修繕計画を見直し、移転集約などの方法も活用しながら適切に維持管理を含めた改築・改修等を実施していきます。
日本共産党議員団	73		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 住宅行政	73. 高齢者、介護を必要とする方(障がい者含む)の入居が継続できるよう、段差解消、トイレや浴室の改修を行うこと	都市政策部	住宅政策課	市営住宅については、高齢者、介護を必要とする方等への住替制度の導入を行うとともに、各個人の介護保険や障害福祉サービスを利用しながら、必要な改修を行っています。
日本共産党議員団	74		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 住宅行政	74. 空き家対策特別措置法を活用し、危険な空き家対策を講じること	都市政策部	住宅政策課	危険な空き家対策として、管理不全空家等及び特定空家等の認定を行い、所有者等に対し空家等対策特措法に基づく措置を進めていきます。
日本共産党議員団	75		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 住宅行政	75. 借上げ住宅の期限切れ、市営住宅の建て替えは、住民に情報提供、対応・対策を行い居住者の意見を充分に聞き対応すること	都市政策部	住宅政策課	借上げ住宅はございません。また、市営住宅の建て替えについては、現在予定していませんが、そのような際には、各関係者の理解を得ながら、円滑な事業推進に努めます。

会派名	番号	枝番	見出し等	要望事項(R8)	所管部	課名	回答
日本共産党議員団	76		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 住宅行政	76. 障がい者・高齢者に対応できる住宅を整備すること	都市政策部	住宅政策課	市営住宅の応募状況等を勘案しながら、建替え等の際に障がい者・高齢者に対応できる住宅を検討します。
日本共産党議員団	77		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 住宅行政	77. 高齢者世帯、若い世帯等の家賃補助制度創設、新婚家賃補助を拡充すること	都市政策部	住宅政策課	現在のところ、家賃補助制度については実施する予定はございません。
日本共産党議員団	78		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 住宅行政	78. 固定資産税減額を実施すること	総務部	資産税課	固定資産税は、土地・家屋・償却資産の所有という事実に担税力を認めて課税するものであり、市の財政を支える基幹的な税です。固定資産税の減額については、法令の規定に基づいて、住宅用地に対する課税標準の特例や新築住宅に対する軽減など、既に必要な措置を実施しているところですので、更なる減額措置は行いません。今後とも法令の規定に基づき、公平・適正な課税に努めます。
日本共産党議員団	79		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 美化環境	79. ごみ収集は市直営を基本とし、必要な人員と収集車を確保すること	美化衛生部	美化推進課	ごみ収集業務は、日々の安定的な収集や災害時等に必要な人員体制を確保しつつ、適正なコストとするため民間委託に取り組んでいます。今後も、必要な体制を確保します。
日本共産党議員団	80		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 美化環境	80. 事業系ごみの分別収集を徹底し指導すること	美化衛生部	美化推進課	事業系ごみの排出は、透明・半透明のごみ袋の使用に統一しており、収集事業者を通じて、排出事業者へ適正分別を周知するとともに、「一般廃棄物減量化計画書」の提出依頼時に分別排出の啓発を行っています。また、国崎クリーンセンターで定期的を実施している、事業系ごみの展開検査の結果報告を受け、収集事業者に対して適正な分別収集を指導しています。
日本共産党議員団	81		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 美化環境	81. ごみ搬送車の往来路は周辺住民に迷惑をかけない道路を選定し、制限速度を守り安全運転を行うよう指導を徹底すること	美化衛生部	美化推進課	ごみ収集車の運行は、ごみステーションが住宅地内にあり、より高い安全性と運転マナーが求められることから市職員、委託事業者とも指導を徹底しています。また、市ではごみ収集車にデジタルタコグラフを設置し、各車両のルートや現在位置、速度等の運行状況を把握し、制限速度の遵守と事故防止を図っています。
日本共産党議員団	82		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 美化環境	82. 集団回収の補助金を増額すること	美化衛生部	美化推進課	集団回収の補助金は、古紙の価格動向や近隣市の状況を参考に奨励金単価を1kg当たり3円としています。引き続き、同制度の活用を促進するため、地域団体への周知を行います。
日本共産党議員団	83		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 美化環境	83. 生ごみ処理機等の助成を復活すること	美化衛生部	美化推進課	生ごみ処理機等購入助成事業は、開始から約30年が経過し、当初の年300世帯から近年は30世帯へと減少するなど、制度として一定の役割を終え、令和4年度末で廃止したため、再開の予定はありません。生ごみの堆肥化処理の推進については、民間事業者と連携した啓発に取り組めます。
日本共産党議員団	84		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 美化環境	84. ごみ収集車運行の安全対策を強化すること	美化衛生部	美化推進課	ごみ収集車の運行については、交通安全や運転技能の研修の受講、デジタルタコグラフの設置等を行い、安全性の向上を図っています。また、委託事業者にも安全な収集作業を徹底するよう指導しており、今後も継続していきます。
日本共産党議員団	85		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 美化環境	85. 関西電力、日本原子力発電に対し原発の再稼働をやめるように申し入れること	企画財政部	企画政策課	国政の事項であり、地方自治体として意見表明を行う考えはありません。
日本共産党議員団	86		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 美化環境	86. 「脱原発をめざす首長会議」に加入するなど、脱原発の世論を広げる役割を果たすとともに脱原発の運動の先頭に立つこと	企画財政部	企画政策課	国政の事項であり、地方自治体として意見表明を行う考えはありません。
日本共産党議員団	87		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 美化環境	87. スズメバチの巣駆除に係る費用を補助すること	美化衛生部	衛生管理課	民有地(私有地)については、所有者の管理を原則とするため、公費による費用補助を行う予定はありません。引き続き、広報・HP等による啓発を確り行いつつ、駆除にかかる高額請求のトラブル等を防ぐため、兵庫県ベストコントロール協会の案内周知に努めます。

会派名	番号	枝番	見出し等	要望事項(R8)	所管部	課名	回答
日本共産党議員団	88		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 公共交通	88. 地域間による公共施設へ交通費格差を減らすため、バス乗り継ぎ助成を行うこと	土木部	交通政策課	交通費助成については検討していませんが、公共交通サービスの維持や利便性の向上に必要な施策については、川西市公共交通計画に基づき検討します。
日本共産党議員団	89		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 公共交通	89. それぞれの地域の実情に応じた地域公共交通をつくり支援すること	土木部	交通政策課	地域・交通事業者・学識者等と連携し、既存路線の維持・改善を含め、地域ごとに異なる移動課題の解決に向けた取組を進めています。
日本共産党議員団	90		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 公共交通	90. 平野駅、鼓滝駅前にタクシー乗り場設置を事業者に要望すること	土木部	交通政策課	貴会派から要望頂いた旨を事業者にお伝えします。
日本共産党議員団	91		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 公共交通	91. 自転車用ヘルメット購入の補助金制度をつくること	土木部	交通政策課	現在のところ、市独自の自転車用ヘルメット購入補助事業の実施は予定していません。自転車利用者を対象とした街頭啓発やHP・広報誌等を通じた周知を実施し、ヘルメット着用率の向上に努めます。
日本共産党議員団	92		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 上下水道局	92. 上下水道料金は引き下げること	上下水道局	経営企画課	人口減少による水需要の縮小により、料金収入は今後とも減収し続けていく見込みです。一方、施設の耐震化や老朽化した施設の更新をする必要があり、経営努力による収支均衡に努めているところですが、それでもなお収支不足の状況が予測される場合には、水道料金の改定及び体系の見直しを検討します。
日本共産党議員団	93		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 上下水道局	93. 猪名川・一庫大路次川・塩川・一庫ダム周辺の開発規制を含め総合的な水質保全対策を行うこと	上下水道局	水道課(浄水場)	10団体で構成する猪名川水質協議会において、毎月、猪名川及び一庫ダムの水質検査を行い水質の監視を行っています。今後も引き続き水質監視に努めます。
日本共産党議員団	94		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 上下水道局	94. 水道鉛管・鉄管を早期に切り替えること	上下水道局	水道課	鉛製給水管については、計画的に取替を実施しており、今後も早期解消に努めます。
日本共産党議員団	95		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 上下水道局	95. 共同私設下水道の住民負担をなくし事業促進を図ること	上下水道局	下水道課	共同私設下水道の新設に係る住民負担については、過去に利用された方々との公平性の観点から、現行の住民負担を維持します。
日本共産党議員団	96		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 上下水道局	96. 水洗工事に対して、独居老人・低所得者への負担金の軽減措置制度を創設すること	上下水道局	下水道課	現行の水洗便所等改造資金助成制度の活用により、水洗化の促進を図ります。
日本共産党議員団	97	①	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 消防 97. 消防署の統廃合を止め消防力を増強し連携すること	① 国の最低基準を人員・機材とも早期達成すること	消防本部	総務課	国の定める指針に基づき、本市の実情に応じた整備に努めます。
日本共産党議員団	97	②	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 消防 97. 消防署の統廃合を止め消防力を増強し連携すること	② 迅速な消火活動ができる環境の整備(道路を含め)を図ること	消防本部	警防課	迅速な消火活動に資する車両の整備に努め、消防訓練の実施などで消防力を強化し、現状の環境に応じた消防戦術により適切で素早い活動を行います。
日本共産党議員団	98		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 消防	98. 消防団の装備を充実すること	消防本部	総務課	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の趣旨を踏まえ、他市先進装備事例等を参考にするとともに、補助金等も活用し、装備の充実に努めます。

会派名	番号	枝番	見出し等	要望事項(R8)	所管部	課名	回答
日本共産党議員団	99		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 消防	99. 消防団員確保、支援すること	消防本部	総務課	地域の防災訓練や各種イベントを通じて、消防団員募集広報を継続するとともに、より安全に活動ができるよう被服、装備品を更新し、個々のニーズに合わせた活動形態の構築など、多くの方が活躍できる環境を整え団員の確保、支援に努めます。
日本共産党議員団	100		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 消防	100. 高齢者、障がい者(児)施設へのスプリンクラー設置等の対策及び市として支援を実施すること	福祉部	介護保険課 障害福祉課	消防法施行令の改正により、対象となる高齢者福祉施設等でスプリンクラー設置を行う法人に「川西市地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金」制度の活用支援に努め、平成30年3月末までに設置を終了しました。また、障がい者施設については、スプリンクラーの設置に対し国庫補助制度があるものの、予算額の制約等から交付を受けることが困難な状況にあることから、機会を捉え、国予算の増額等補助制度の拡充を要望します。
日本共産党議員団	101		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 消防	101. 航空機事故に備え消防力・救急力の強化を行うこと	消防本部	警防課 救急課	大阪国際空港において、空港周辺都市の消防と航空機事故を想定した合同訓練を定期的に実施しています。また、有事の際には、常備、非常備消防並びに市全体が全力で対処するとともに、関係15都市で締結する消防相互応援協定に基づき、関係機関と連携を図りながら防御活動を実施します。
日本共産党議員団	102		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 消防	102. 障がい者(児)、独居高齢者等に対する防火対策、指導、具体的支援を実施すること	福祉部	障害福祉課 地域福祉課	障がい者(児)に対する防火対策等について、消防本部と連携するとともに、日常生活用具給付等事業を通じ、警報機等の費用を助成するなど支援をしているところです。また、消防本部が制作された市民向けの防災動画に手話のワイプを取り入れ、情報保障にも努めています。
日本共産党議員団	103		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 消防	103. 救急車配置の充実、家の前まで救急車が入れるよう狭隘な道路整備を促進すること	消防本部	救急課	令和7年度から常備救急隊を1隊増隊し、常備6台の救急車を確保しています。また、現状の環境に応じた消防戦術を行い、消防車両を同時出動させるなど、適切で素早い搬送を行います。
日本共産党議員団	104		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 消防	104. 雑居ビル・高層ビルの防火・防災対策を徹底し、検査を十分行なうこと	消防本部	予防課	雑居ビル及び高層ビルについて、定期的な消防職員による立入検査を引き続き実施し、防火・防災管理が適切に維持されるよう指導します。
日本共産党議員団	105		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 消防	105. 「火災警報器」設置の補助制度を創設すること	消防本部	予防課	住宅用火災警報器の補助制度については、既に自費で設置しておられる方が多数あることから、未設置世帯に対しては、引き続き設置広報を実施します。また、障がい者世帯等に対しては、既存の給付制度を案内します。
日本共産党議員団	106		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 川西市立総合医療センター	106. 医師・看護師等、職員が働きやすい職場環境を整備すること	健康医療部	保健・医療政策課	市によるモニタリング実施時に、職場環境の整備に努めるよう引き続き申し入れを行います。
日本共産党議員団	107		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 川西市立総合医療センター	107. 採算重視の無理な経営効率化は行わないこと	健康医療部	保健・医療政策課	小児医療など不採算医療の提供については、指定管理料を支出しており、適正な医療の提供を最優先にしながら、経営安定化に努めます。
日本共産党議員団	108		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 川西市立総合医療センター	108. 患者の駐車場は無料化すること	健康医療部	保健・医療政策課	駐車料金については、公共交通機関利用者との公平性の確保を考慮し「キセラ川西プラザ設置管理条例」に基づき定めているもので、現時点で無料化する予定はありません。
日本共産党議員団	109		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 川西市立総合医療センター	109. 待ち時間を短縮すること	健康医療部	保健・医療政策課	1日で病気の診断や治療を行うとなると、診察以外にも検査等で待ち時間が発生します。特に患者数の多い地域の中核病院で、待ち時間が発生することは一定やむを得ない面があると考える一方で、患者の負担となっている現状も認識しています。会計時の待ち時間解消については、クレジットカードによる医療費後払いサービスである「待たずにラクーだ」の利用を呼びかけを行います。

会派名	番号	枝番	見出し等	要望事項(R8)	所管部	課名	回答
日本共産党議員団	110		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 川西市立総合医療センター	110. 市立総合医療センターへの交通網の確保及び交通費支援を行うこと	健康医療部	保健・医療政策課	川西能勢口駅と総合医療センターを結ぶ送迎バスを、平日(月～金曜日)の午前8時15分から午後3時5分までの間、20分から30分間隔で運行しており、一定良好なアクセスは確保できていると考えています。 また、令和6年度に阪急バス川西能勢口駅方面行きの日高町停留所を約220m北に移設したことにより、総合医療センターへのアクセスが向上しました。 交通費支援については、実施する予定はありません。
日本共産党議員団	111		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 川西市立総合医療センター	111. 障がい者も検査・入院できる体制にすること	健康医療部	保健・医療政策課	総合医療センターにおいては、障がいの有無にかかわらず医療の提供を行っています。 今後も、公立病院として、将来にわたり市民が安心して暮らせるよう病院づくりに努めてまいります。
日本共産党議員団	112	①	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 教育 112. 学校施設の改善、教職員配置の拡充等、教育条件の整備・充実に力をつくすこと	① 校舎内階段、手すり、洋式トイレ(みんなのトイレ含む)、スロープ、エレベーター等、障がい児童・生徒の受け入れ整備を拡充すること	教育推進部 都市政策部	教育総務課 施設マネジメント課	入学予定児童・生徒の状況等に応じて、各学校施設の改修の必要性を踏まえ、優先順位をつけながら計画的に進めます。
日本共産党議員団	112	②	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 教育 112. 学校施設の改善、教職員配置の拡充等、教育条件の整備・充実に力をつくすこと	② トイレ・雨漏りを早期改修すること	都市政策部	施設マネジメント課	雨漏り等緊急を要する場合については、修繕で対応しています。トイレ改修や屋上防水改修など機能改善が必要な場合については、優先順位をつけながら改修を進めます。
日本共産党議員団	113		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 教育	113. 憲法と教育基本法に基づく教育を実施すること	教育推進部	教育保育課	日本国憲法及び教育基本法に基づいて制定された学校教育法の定めにより、各学校の教育課程の基準となる学習指導要領を文部科学省が定めています。各学校では、この学習指導要領に則り、教育課程を編成し、様々な教育や学習活動を実施しているところです。
日本共産党議員団	114		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 教育	114. すべての児童・生徒に基礎的学力と民主的市民道徳を身につける教育を推進すること	教育推進部	教育保育課	すべての児童・生徒が基礎的学力を身につけるため指導の充実と、必要な道徳心や社会性を育む教育の推進に努めています。子ども主体の教育・保育を推進し、授業改善を通じて基礎学力の定着を図るとともに、特別の教科道徳のみならず、教育活動全体を通じて、道徳的な判断力、心情、実践意欲、態度といった道徳性を育む教育を進めています。
日本共産党議員団	115		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 教育	115. 児童・生徒人数増、クラス増に応じた増改築を実施及び老朽化対策を行うこと	教育推進部 都市政策部	教育総務課 施設マネジメント課	児童・生徒数の推移に十分留意するとともに、学校と密接に連携を図りながら、必要な施設については速やかに対応します。 機能改善が必要な場合については、優先順位をつけながら改修を進めます。
日本共産党議員団	116		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 教育	116. 希望者が地域の公立高校へ全員入学出来るよう積極的に進めること	教育推進部	教育保育課	全ての生徒が自分に合った進路選択ができるよう、正確な情報配信と適切な進路指導を行います。
日本共産党議員団	117		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 教育	117. 学校への予算を増額すること	教育推進部	教育総務課	学校運営のさらなる充実に向けて、効果的な予算配分を図ります。
日本共産党議員団	118		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 教育	118. 学校図書予算の増額及び学校図書室への司書配置や図書館との連携、拡充をすること	教育推進部	教育総務課 教育保育職員課	学校図書は、蔵書冊数を踏まえて充実を図るとともに、中央図書館の電子図書などの環境を活用しつつ、魅力ある学校図書館の整備に向けて取り組んでいます。 学校司書の市単独での配置については、全小中学校に週1日で臨時職員を配置しています。 司書教諭について、法において教諭をもって充てるとされていますが、専任化については引き続き県教委への要望を含めて検討を進めていきます。 また、図書館との連携については、今後、一層の充実を図ります。

会派名	番号	枝番	見出し等	要望事項(R8)	所管部	課名	回答
日本共産党議員団	119	①	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 教育 119. 学校給食を一層充実させること	① 食材は安全な地元産を使用すること	教育推進部	給食課	学校給食用食材の選定については、可能な限り地元産・兵庫県内産の確保に努めています。
日本共産党議員団	119	②	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 教育 119. 学校給食を一層充実させること	② 小学校給食は、統一献立による全市一括購入を改善し各校の自主性を尊重すること、給食室の改善を引き続き行うこと	教育推進部	給食課	統一献立と一括購入は、安全で良質な食材を適正価格で確保するために実施しています。小学校の給食室の現状を確認するとともに優先順位を見極め、引き続き設備等の改善に努めています。
日本共産党議員団	119	③	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 教育 119. 学校給食を一層充実させること	③ 中学校給食センターに事務員など必要な職員を配置すること	教育推進部	給食課	令和7年度は、栄養教諭をはじめ、管理栄養士、事務職員を配置しています。引き続き、業務の状況に応じて適切な職員配置に努めます。
日本共産党議員団	120		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 教育	120. 各校に栄養士配置及び調理員は正職員にすること(会計年度任用職員が入学式・卒業式など学校行事に参加できるようにすること)	教育推進部	教育保育職員課	栄養教諭の全校配置については、国や県等の動向に留意しながら、県教委へ要望していきます。調理員については、国の基準に沿って配置しています。全職員を正職員で配置することは難しいです。なお、会計年度任用職員の業務は、調理補助となります。会計年度任用職員が学校行事などに参加できるよう年休代替を配置しています。
日本共産党議員団	121		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 教育	121. 健康診断にB型肝炎項目を追加すること	教育推進部	教育保育職員課	健康診断項目は、「学校保健安全法施行規則」の第13条に沿って行っています。現在養護教諭等を対象にB型肝炎の検査を実施しています。
日本共産党議員団	122		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 教育	122. 児童の安全な通学路の確保のための手立てをすること	教育推進部	教育総務課	関連機関等と連携・協力し、通学路の安全対策に取り組んでいます。
日本共産党議員団	123		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 教育	123. 部活の外部指導員制度を拡充すること	教育推進部	教育保育課	部活動の社会移行において、多くの地域人材の力をお借りしながら、子どもたちが主体的に選択できる活動機会の確保に努めます。
日本共産党議員団	124		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 教育	124. 市の責任で夏休み中のプール開放を充実すること	市民環境部	文化・観光・スポーツ課	令和7年度は実施可能な小学校区にて実施しましたが、全16校中3校のみの実施となりました。近年の災害級の暑さにより子どもと監視員双方の安全確保が困難となっているところ、令和8年度以降小学校授業においても学校プールは使用せず民間プールを利用することが決定したことを受け、夏休みの学校プール開放事業は今年度をもって終了といたしました。
日本共産党議員団	125		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 教育	125. 必要な学校のプールに遮光ネットを設置すること	教育推進部	教育総務課	小学校では、民間屋内プールでの授業を行い、中学校では、生徒にラッシュガードの着用を認めているため、遮光ネットを設置する考えはありません。
日本共産党議員団	126		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 教育	126. 地域の学校に通う障がい児童・生徒へ必要な支援を行うこと	教育推進部	インクルーシブ推進課	地域の学校において、障がい児童・生徒へ必要な支援を行うために、人的環境及び物的環境を整えるなど、支援の充実に努めます。
日本共産党議員団	127		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 教育	127. 校区外入学を選択した児童・生徒の通学の安全確保などきめ細かな対応を行うこと	教育推進部	教育総務課	校区外就学については、通学時の安全確保に関して保護者が責任をもつ必要があることを案内し、了承の上で選択しています。今後も、制度を十分に理解した上で選択いただけるよう、丁寧な説明を心がけていきます。

会派名	番号	枝番	見出し等	要望事項(R8)	所管部	課名	回答
日本共産党議員団	128		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 教育	128. 障がい児へ専門的に対応できる教職員を育成し、適切な対応を行うこと。また、他施設へリハビリに行く場合の支援を行うこと	教育推進部	インクルーシブ推進課	小中・特別支援学校に対しては、特別支援学級の担任等の専門性を向上させ、もって市立学校の特別支援教育の質の向上を図るため、特別支援学校教諭二種免許状の取得に係る授業料等の補助を行っております。 また、加配対象児が在籍する就学前施設に対しては、毎年度、発達相談員（心理士）と市教育委員会（指導主事、保育士、保健師等）が、加配対象児が在籍する園所を巡回し、加配対象児への支援のあり方について、助言を行うなどしています。 今後も、障がい児へ専門的に対応できる教職員の育成に努めます。 他施設へのリハビリについては、福祉との連携を図るように取り組みます。
日本共産党議員団	129		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 教育	129. エアコン設置にともなう光熱費を充分確保すること	教育推進部	教育総務課	必要な光熱水費の確保に努めています。
日本共産党議員団	130		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 教育	130. 災害時の避難所となる体育館にエレベーターを設置すること	教育推進部 都市政策部	教育総務課 施設マネジメント課	学校施設のエレベーター設置については、移動困難な児童の入学に合わせて整備を進めています。設置場所については、災害時の避難所となる体育館へのアクセスにも配慮して検討します。
日本共産党議員団	131		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 教育	131. 朝鮮人学校の補助金を復活すること	教育推進部	教育総務課	就学援助は、朝鮮人学校を含め、義務教育期間にあるすべての児童・生徒を対象としており、朝鮮人学校に特化した補助金の予定はありません。
日本共産党議員団	132		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 幼児教育	132. 希望者全員の入園を受け入れること。自転車や自動車の駐車場を確保すること	教育推進部	入園所相談課 教育総務課	適切な教育活動を実践するために定員を設定しています。公立保育施設については、自転車通園を可としています。民間保育施設については、各施設で判断しています。こども園については現状駐車場を確保しています。保育所については周辺環境上、駐車場を確保する敷地がないため予定ございません。
日本共産党議員団	133		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 幼児教育	133. 通園バスを運行すること	教育推進部	教育保育課 教育総務課	市立幼稚園においては、こども園化の計画があり新たに通園バスを運行することについて、実施予定はありません。
日本共産党議員団	134		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 幼児教育	134. 待機児童を年度内もゼロにするためふたば幼稚園、緑保育所、松風幼稚園を活用すること	こども未来部	こども政策課	第2期こども・若者未来計画に基づき、年度途中の入園希望者に対応するため、必要な定員確保に努めます。 なお、旧ふたば幼稚園・緑保育所・松風幼稚園跡地については、今後、保育所等として活用する予定はありませんが、全市的な課題に対応した効果的な活用方法を検討します。
日本共産党議員団	135		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 社会教育	135. 公民館、図書館等社会教育施設は直営管理・正職員を配置すること	市民環境部 企画財政部	中央図書館 公民館 企画政策課	公民館・中央図書館については、サービス向上の観点から、より良い運営方法について、引き続き検討を重ねます。
日本共産党議員団	136	①	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 社会教育 136. 図書館を充実すること	① 蔵書を充実し図書貸し出しサービス網の拡充すること	市民環境部	中央図書館	図書館では蔵書の充実を図るとともに、電子図書館や団体貸出・公民館との相互連携など、読書サービスの拡充を図ります。
日本共産党議員団	136	②	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 社会教育 136. 図書館を充実すること	② 分館を建設すること	市民環境部	中央図書館	分館の建設については、現在のところ予定はありません。
日本共産党議員団	136	③	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 社会教育 136. 図書館を充実すること	③ 学校図書との連携強化を図ること	市民環境部	中央図書館	学校や保育園等への団体貸出・電子図書館などにより、今後も連携強化を図ります。
日本共産党議員団	136	④	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 社会教育 136. 図書館を充実すること	④ 公民館図書室に司書を配置し蔵書を拡充すること	市民環境部	中央図書館	公民館図書室に司書を配置する予定はありませんが、中央図書館からの図書配送サービスにより、地域への読書サービス拡充を引き続き図ります。

会派名	番号	枝番	見出し等	要望事項(R8)	所管部	課名	回答
日本共産党議員団	136	⑤	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 社会教育 136. 図書館を充実すること	⑤ アステ市民プラザ6階スペースを活用するなど工夫し中央図書館の閲覧場所、自習室を拡充すること	市民環境部	中央図書館	現在、青少年の自主学習スペースとして、アステ市民プラザの空き室を活用しています。図書館資料の閲覧は館内に限定しますが、自習席については市内施設で連携し、拡充を図ります。
日本共産党議員団	137	①	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 社会教育 137. 遺跡・文化財の保存・保有を積極的に実施すること	① 国の指定を受けている加茂遺跡公園計画の促進や地域の憩いの場として活用すること	市民環境部	生涯学習課	加茂遺跡の現地整備や活用については、史跡加茂遺跡保存活用計画に基づいて検討します。
日本共産党議員団	137	②	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 社会教育 137. 遺跡・文化財の保存・保有を積極的に実施すること	② 国の史跡指定にむけて範囲を拡充すること	市民環境部	生涯学習課	加茂遺跡は、現在約3.68ヘクタールが国史跡に指定されています。今後も史跡加茂遺跡保存活用計画に基づいて、引き続き追加指定に向けて協議を進めます。
日本共産党議員団	137	③	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 社会教育 137. 遺跡・文化財の保存・保有を積極的に実施すること	③ 埋設物説明看板を設置すること	市民環境部	生涯学習課	加茂遺跡における解説看板の設置等については、史跡加茂遺跡保存活用計画に基づいて検討します。
日本共産党議員団	137	④	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 社会教育 137. 遺跡・文化財の保存・保有を積極的に実施すること	④ 専門家配置の継続と複数配置を行うこと	市民環境部	生涯学習課	埋蔵文化財専門職員については、継続的に複数配置となるよう努めます。
日本共産党議員団	138		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 社会教育	138. 広域ごみ処理施設建設地とその周辺の山・遺跡・文化財の調査・保存を行うこと	市民環境部	生涯学習課	広域ごみ処理施設建設地の鉾山関係文化財調査は実施済みです。周辺の山の文化財調査等は、現在実施する予定はありません。
日本共産党議員団	139	①	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること スポーツ・レクリエーション 139. 市民温水プールは利用しやすい料金改定を実施すること	① 施設利用の料金値上げをしないこと	市民環境部	文化・観光・スポーツ課	スポーツ施設の利用料金につきましては、施設を利用する市民と利用しない市民の均衡を考慮し、受益者負担の観点で料金を設定しています。 また令和11年4月1日以降の使用料の額については、令和9年度及び同年度以後4年ごとに、必要な見直しを行うものとしています。
日本共産党議員団	139	②	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること スポーツ・レクリエーション 139. 市民温水プールは利用しやすい料金改定を実施すること	② 幼児・高齢者は無料化実施(保育所等民間を含む)の団体利用について、保育等公的活動での利用の場合、料金免除等の措置を検討すること	市民環境部	文化・観光・スポーツ課	スポーツ施設の利用料金につきましては、施設を利用する市民と利用しない市民の均衡を考慮し、受益者負担の観点で料金を設定しています。プールの個人使用料につきましては、幼児は全額免除、高齢者は半額免除となっていますが、保育等の団体利用については、引き続き減免予定はありません。
日本共産党議員団	140	①	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること キセラ川西 140. キセラ川西プラザに関すること	① 住民の文化活動や市民活動の拠点となるよう住民の要望を聞き運営に活かすこと	市民環境部	文化・観光・スポーツ課	利用者に対しては施設使用後のアンケートにより要望のヒアリングを行っています。引き続き市民ニーズを把握し、運営に活かします。
日本共産党議員団	140	②	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること キセラ川西 140. キセラ川西プラザに関すること	② 入居団体の要望を聞き運営に活かすこと	市民環境部	文化・観光・スポーツ課	指定管理者と入居団体で定期的に会議を行い、充実した運営に努めています。
日本共産党議員団	141		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること キセラ川西	141. PFI事業者の付帯事業の駐車場運営による駐車料金は値上げしないこと	市民環境部	文化・観光・スポーツ課	駐車場料金は、今後も周辺の民間駐車場の状況を参考につつ、施設を利用する市民と利用しない市民の均衡を考慮し、受益者負担の観点で適正な金額を設定することをめざします。
日本共産党議員団	142		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること キセラ川西	142. モニタリングの権限と内容について明確にし、モニタリング担当者の配置と専門性を担保すること	市民環境部	文化・観光・スポーツ課	指定管理者との基本協定書にて、モニタリング実施の項目を設置しています。学識経験者や税理士などの専門性を持った外部評価者によるモニタリングを行い、適切な施設運営となるよう努めています。

会派名	番号	枝番	見出し等	要望事項(R8)	所管部	課名	回答
日本共産党議員団	143		市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること キセラ川西	143. 使用していない陶器の焼き壺を有効活用すること	市民環境部	生涯学習課	旧文化会館、旧生涯学習センターは、民間事業者に跡地を貸し付けて活用するため、建物の解体工事が実施されています。旧生涯学習センターで使用していた陶器の焼き窯は、移設費用が必要となること、窯を移設し設置するスペースがないことから、活用は難しいと考えていますので、今回の解体工事にあわせて処分する予定となっています。
日本共産党議員団	144	①	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 144. 能勢電鉄に対して改善を働きかけること	① 歩行者安全第一に山下駅前のロータリーの抜本的な不法駐車・駐輪対策を行うこと	土木部	交通政策課	駅前ロータリーの不法駐輪については、令和6年4月1日より「自転車等放置禁止区域」に指定し、対策の強化を図っています。 また、不法駐車については、引き続き警察に対し取り締まりを要望します。
日本共産党議員団	144	②	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 144. 能勢電鉄に対して改善を働きかけること	② 市と協力し、国に対して「バリアフリー計画」の継続を求め、未実施の一の鳥居、鶯の森、滝山駅バリアフリー化を実施すること	土木部	交通政策課	過去より要望していますが、引き続き能勢電鉄へ要望します。
日本共産党議員団	144	③	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 144. 能勢電鉄に対して改善を働きかけること	③ 乗客の安全を守るように強く働きかけること	土木部	交通政策課	過去より要望していますが、引き続き能勢電鉄へ要望します。
日本共産党議員団	144	④	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 144. 能勢電鉄に対して改善を働きかけること	④ 改札口の改善、エレベーター、エスカレーター、階段に手すりを取り付けること	土木部	交通政策課	過去より要望していますが、引き続き能勢電鉄へ要望します。
日本共産党議員団	144	⑤	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 144. 能勢電鉄に対して改善を働きかけること	⑤ 笹部駅にトイレ設置すること	土木部	交通政策課	貴会派から要望いただいた旨を能勢電鉄にお伝えします。
日本共産党議員団	144	⑥	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 144. 能勢電鉄に対して改善を働きかけること	⑥ 一の鳥居駅前の整備、エレベーター設置。国道173号とホームが平になっている所に改れをつけインターフォンで出入りできるよう工夫すること	土木部	交通政策課	過去より要望しておりますが、引き続き能勢電鉄へ要望します。
日本共産党議員団	144	⑦	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 144. 能勢電鉄に対して改善を働きかけること	⑦ 駐輪場を確保・整備し無料化を実施すること	土木部	交通政策課	貴会派から要望いただいた旨を能勢電鉄にお伝えします。
日本共産党議員団	144	⑧	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 144. 能勢電鉄に対して改善を働きかけること	⑧ 上平野の踏切の線路の継ぎ目による騒音解消を図ること	土木部	交通政策課	貴会派から要望いただいた旨を能勢電鉄にお伝えします。
日本共産党議員団	144	⑨	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 144. 能勢電鉄に対して改善を働きかけること	⑨ 鼓滝駅に待合室を設置すること	土木部	交通政策課	貴会派から要望いただいた旨を能勢電鉄にお伝えします。
日本共産党議員団	144	⑩	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 144. 能勢電鉄に対して改善を働きかけること	⑩ 運賃を引き下げること	土木部	交通政策課	貴会派から要望いただいた旨を能勢電鉄にお伝えします。
日本共産党議員団	145	①	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 145. 警察署に対して改善を働きかけること	① 緑台6丁目から7丁目の間の交差点に信号機を設置すること	土木部	道路管理課	引き続き、貴会派から要望いただいた旨を川西警察にお伝えします。

会派名	番号	枝番	見出し等	要望事項(R8)	所管部	課名	回答
日本共産党議員団	145	②	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 145. 警察署に対して改善を働きかけること	② 加茂3号橋前に信号機を設置すること	土木部	道路管理課	引き続き、貴会派から要望いただいた旨を川西警察にお伝えします。
日本共産党議員団	145	③	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 145. 警察署に対して改善を働きかけること	③ 丸山台1丁目公民館前三差路に信号機設置する等安全確保を強化すること	土木部	道路管理課	引き続き、貴会派から要望いただいた旨を川西警察にお伝えします。
日本共産党議員団	145	④	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 145. 警察署に対して改善を働きかけること	④ 能勢口駅前の今辻交差点に歩車分離信号を設置すること	土木部	道路管理課 道路整備課	小花1丁目交差点の信号機の改良に関して、本市と宝塚土木事務所、川西警察署と連携し、会議体を立ち上げて検討を始めています。
日本共産党議員団	145	⑤	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 145. 警察署に対して改善を働きかけること	⑤ 加茂新橋東詰めに早期の信号設置及び安全対策の強化を図ること(事故が多発している加茂交番前から南花屋敷交差点までの市道の安全対策)	土木部	道路管理課	市道の安全対策については、令和4年度にイメージハンプを設置し、令和6年度はすべり止め舗装や注意喚起の路面標示などを行っています。 また、信号機の設置については、引き続き、貴会派から要望いただいた旨を川西警察にお伝えします。
日本共産党議員団	145	⑥	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 145. 警察署に対して改善を働きかけること	⑥ 南花屋敷2丁目歴史資料館前に横断歩道をつけ安全対策を強化すること	土木部	道路管理課	引き続き、貴会派から要望いただいた旨を川西警察にお伝えします。
日本共産党議員団	145	⑦	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 145. 警察署に対して改善を働きかけること	⑦ 丸山台1南交差点に矢印式信号機を設置すること	土木部	道路管理課	引き続き、貴会派から要望いただいた旨を川西警察にお伝えします。
日本共産党議員団	145	⑧	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 145. 警察署に対して改善を働きかけること	⑧ 東谷中学校前道路、能勢電鉄高架下に点滅信号を設置すること	土木部	道路管理課	引き続き、貴会派から要望いただいた旨を川西警察にお伝えします。
日本共産党議員団	145	⑨	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 145. 警察署に対して改善を働きかけること	⑨ 歩行者、車両の通行量が増加している日の出交番前交差点の信号機は、歩車分離などタイミングを工夫すること	土木部	道路管理課	引き続き、貴会派から要望いただいた旨を川西警察にお伝えします。
日本共産党議員団	145	⑩	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 145. 警察署に対して改善を働きかけること	⑩ 県道12号線、火打2丁目交差点の信号機に矢印信号機を追加すること	土木部	道路管理課	引き続き、貴会派から要望いただいた旨を川西警察にお伝えします。
日本共産党議員団	145	⑪	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 145. 警察署に対して改善を働きかけること	⑪ 東久代運動公園前市道16号線の横断歩道に信号機を設置すること	土木部	道路管理課	引き続き、貴会派から要望いただいた旨を川西警察にお伝えします。
日本共産党議員団	145	⑫	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 145. 警察署に対して改善を働きかけること	⑫ 久代3丁目下池交差点市道8号線の横断歩道に信号機を設置すること	土木部	道路管理課	引き続き、貴会派から要望いただいた旨を川西警察にお伝えします。
日本共産党議員団	145	⑬	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 145. 警察署に対して改善を働きかけること	⑬ 市道1号線と交差付近(久代4丁目2番地)の市道21号を拡幅すること	土木部	道路整備課	市道21号の拡幅については、車道幅は十分ではないものの、歩道が確保されており、拡幅部(待避所)で離合ができる状況であることから、これまでどおり、道路拡幅の計画はありません。

会派名	番号	枝番	見出し等	要望事項(R8)	所管部	課名	回答
日本共産党議員団	146	①	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 146. 阪急バスへ改善を働きかけること	① 畦野駅前のバス停までと、送迎車のたまりに屋根を設置すること	土木部	交通政策課	全市的に駅からバス停までと送迎用のたまりに屋根を設置する考えはありません。
日本共産党議員団	146	②	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 146. 阪急バスへ改善を働きかけること	② 平野駅からバス停まで屋根及びトイレを設置すること	土木部	交通政策課	全市的に駅からバス停までの屋根とロータリーにトイレを設置する考えはありません。
日本共産党議員団	146	③	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 146. 阪急バスへ改善を働きかけること	③ 料金引き下げを行うこと	土木部	交通政策課	貴会派から要望いただいた旨を阪急バスにお伝えします。
日本共産党議員団	146	④	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 146. 阪急バスへ改善を働きかけること	④ 乗り継ぎ料金制を実施すること	土木部	交通政策課	貴会派から要望いただいた旨を阪急バスにお伝えします。
日本共産党議員団	146	⑤	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 146. 阪急バスへ改善を働きかけること	⑤ 昼及び夜間の増便と、終バス延長の実施。けやき坂地域は特に考慮すること	土木部	交通政策課	貴会派から要望いただいた旨を阪急バスにお伝えします。
日本共産党議員団	146	⑥	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 146. 阪急バスへ改善を働きかけること	⑥ 低床バス、ノンステップバスを増加すること	土木部	交通政策課	貴会派から要望いただいた旨を阪急バスにお伝えします。
日本共産党議員団	146	⑦	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 146. 阪急バスへ改善を働きかけること	⑦ 県立一庫公園行バスを運行すること	土木部	交通政策課	貴会派から要望いただいた旨を阪急バスにお伝えします。
日本共産党議員団	146	⑧	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 146. 阪急バスへ改善を働きかけること	⑧ 土日祝の最終時間を元に戻すこと	土木部	交通政策課	貴会派から要望いただいた旨を阪急バスにお伝えします。
日本共産党議員団	146	⑨	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 146. 阪急バスへ改善を働きかけること	⑨ バス停に日よけ、雨除けテントをつけること	土木部	交通政策課	貴会派から要望いただいた旨を阪急バスにお伝えします。
日本共産党議員団	146	⑩	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 146. 阪急バスへ改善を働きかけること	⑩ 奥猪名健康の郷や国崎クリーンセンター、黒川等へのアクセスを確保すること	土木部	交通政策課	貴会派から要望いただいた旨を阪急バスにお伝えします。
日本共産党議員団	146	⑪	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること キセラ川西 146. 阪急バスへ改善を働きかけること	⑪キセラ川西プラザ前にバス停をつくること	土木部	交通政策課	貴会派から要望いただいた旨を阪急バスにお伝えします。
日本共産党議員団	147	①	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 147. JRに対して改善を働きかけること	① 栄根辻の踏み切りの幅を改善すること	土木部	道路管理課	引き続き、JR西日本に対し要望していきます。

会派名	番号	枝番	見出し等	要望事項(R8)	所管部	課名	回答
日本共産党議員団	147	②	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 147. JRに対して改善を働きかけること	② 北伊丹駅北口のエレベーター設置を含めバリアフリー化を行うこと	土木部	交通政策課	過去より要望していますが、引き続きJR西日本へ要望します。
日本共産党議員団	147	③	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること キセラ川西 147. JRに対して改善を働きかけること	③ JR北伊丹駅の北側地下通路のバリアフリー化を行うこと	土木部	交通政策課	過去より要望していますが、引き続きJR西日本へ要望します。
日本共産党議員団	148	①	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 148. 空港対策及び関西エアポート株式会社へ働きかけること	① 安全対策を徹底すること	都市政策部	都市政策課	本市が参画する大阪国際空港周辺都市対策協議会(10市協)を通じ、引き続き、環境基準の達成や安全・環境対策について関西エアポート株式会社等へ要望します。
日本共産党議員団	148	②	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 148. 空港対策及び関西エアポート株式会社へ働きかけること	②航空機騒音は、環境基準値を下回る方向で各航空会社へ指導するよう要求すること	都市政策部	都市政策課	本市が参画する大阪国際空港周辺都市対策協議会(10市協)を通じ、引き続き、環境基準の達成や安全・環境対策について関西エアポート株式会社等へ要望します。
日本共産党議員団	148	③	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること キセラ川西 148. 空港対策及び関西エアポート株式会社へ働きかけること	③ 遅延便をなくし、臨時便を減らすこと	都市政策部	都市政策課	本市が参画する大阪国際空港周辺都市対策協議会(10市協)を通じ、遅延便の削減等について、関西エアポート株式会社等へ要望します。また、臨時便については、要望があることを関西エアポート株式会社へお伝えしています。
日本共産党議員団	148	④	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 148. 空港対策及び関西エアポート株式会社へ働きかけること	④暫定緑地と移転補償跡地の売却等は、地域住民の声を聴いて進めること	都市政策部	都市政策課	市所有の暫定緑地の売却等の方針について、関西エアポート株式会社や新関西国際空港株式会社と連携し、土地ごとの周辺環境や面積規模等の状況を踏まえ、売却の時期、エリア設定の考え方を整理した上で、進めていきたいと考えています。その際は、地域コミュニティに配慮した上で進めます。移転補償跡地の売却については、ご意見ありましたことを関西エアポート株式会社や新関西国際空港株式会社に伝えます。
日本共産党議員団	149	①	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 149. 市として空港対策を行うこと	① 市が行っている航空機騒音実態調査(5か所)について	都市政策部	都市政策課	川西市南部地域における航空機騒音、及び機種毎の周波数特性(音色)を測定し、その実態を把握した上で、騒音被害に対する市の見解の基礎資料を作成するほか、想定される今後の空港運用に対応した将来の予測を行うため調査を行っています。
日本共産党議員団	149	②	市に対して 国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず市民のくらし・福祉・教育環境整備を最優先させること 149. 市として空港対策を行うこと	② 要保護世帯の冷房機器活用に対し支援を継続すること	都市政策部	都市政策課	生活保護世帯の空調機器稼働費の助成については、関西エアポート株式会社が100%の助成をしています。支援継続のご要望をいただいたことを関西エアポート株式会社に伝えます。